

小郡市国民保護計画

平成19年2月
(令和4年2月改訂)

小 郡 市

目 次

第1編	総 論	1
第1章	市の責務、計画の位置付け、構成等	1
1	市の責務、計画の位置付け	1
2	市国民保護計画の構成	2
3	用語の意義	2
4	市国民保護計画の見直し、変更手続	4
第2章	国民保護措置に関する基本方針	5
1	市民に対する情報提供	5
2	関係機関相互の連携協力の確保	5
3	高齢者、障がい者等への配慮及び国際人道法の的確な実施	5
4	基本的人権の尊重	5
5	国民の権利利益の迅速な救済	5
6	市民の協力	5
7	指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重	6
8	国民保護措置に従事する者等の安全の確保	6
第3章	関係機関の事務又は業務の大綱等	7
第4章	市の地理的、社会的特徴	10
1	地形	10
2	気候	11
3	人口分布	11
4	道路、鉄道の位置等	13
5	自衛隊施設等	14
第5章	市国民保護計画が対象とする事態	15
1	武力攻撃事態	15
2	緊急対処事態	15
第2編	平素からの備えや予防	16
第1章	組織・体制の整備等	16
第1	市における組織・体制の整備	16
1	市の各部における平素の業務	16
2	市職員の参集基準等	17
3	消防機関の体制	19
4	国民の権利利益の救済に係る手続等	19
第2	関係機関との連携体制の整備	20
1	基本的考え方	20
2	県との連携	20
3	近接市町村との連携	21

4	指定公共機関等との連携	22
5	ボランティア団体等に対する支援	22
第3章	通信の確保	23
1	非常通信体制の整備	23
2	非常通信体制の確保	23
3	通信の確保	23
第4章	情報収集・提供等の体制整備	24
1	基本的考え方	24
2	警報等の伝達に必要な準備	25
3	安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	26
4	被災情報の収集・報告に必要な準備	27
第5章	研修及び訓練	28
1	研修	28
2	訓練	28
第2章	避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え	30
1	避難に関する基本的事項	30
2	避難実施要領のパターン作成など	31
3	救援に関する基本的事項	32
4	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	32
5	避難施設の指定への協力	32
6	生活関連等施設の把握等	33
第3章	物資及び資材の備蓄、整備	34
1	市における備蓄	34
2	市が管理する施設・設備の整備及び点検等	35
第4章	国民保護に関する啓発	36
1	国民保護措置に関する啓発	36
2	武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発	36
第3編	武力攻撃事態等への対処	37
第1章	初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	37
1	事態認定前における国民保護対策準備室の設置及び初動措置	37
2	武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応	40
第2章	市対策本部の設置等	42
1	市対策本部の設置	42
2	通信の確保	48
第3章	関係機関相互の連携	49
1	国・県の対策本部との連携	49
2	知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等	49
3	自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等	50
4	他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託	50

5	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請	5 1
6	市の行う応援要請	5 1
7	ボランティア団体等に対する支援等	5 2
8	住民への協力要請	5 2
第4章	警報及び避難の指示等	5 3
第1	警報の伝達等	5 3
1	警報の内容の伝達等	5 3
2	警報の内容の伝達方法	5 4
3	緊急通報の伝達及び通知	5 5
第2	避難住民の誘導等	5 6
1	避難の指示の通知、伝達	5 6
2	避難実施要領の策定	5 9
3	避難住民の誘導	6 1
第5章	救援	6 7
1	救援の実施	6 7
2	関係機関との連携	6 7
3	救援の内容	6 8
第6章	安否情報の収集・提供	6 9
1	安否情報の収集	6 9
2	県に対する報告	7 0
3	安否情報の照会に対する回答	7 0
4	日本赤十字社に対する協力	7 1
第7章	武力攻撃災害への対処	7 2
第1	武力攻撃災害への対処	7 2
1	武力攻撃災害への対処の基本的考え方	7 2
2	武力攻撃災害の兆候の通報	7 2
第2	応急措置等	7 3
1	退避の指示	7 3
2	警戒区域の設定	7 4
3	応急公用負担等	7 5
4	消防に関する措置等	7 5
第3	生活関連等施設における災害への対処等	7 7
1	生活関連等施設の安全確保	7 7
2	危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	7 8
第4	武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等	7 8
1	武力攻撃原子力災害への対処	7 8
2	NBC攻撃による災害への対処	8 0
第8章	被災情報の収集及び報告	8 3
第9章	保健衛生の確保その他の措置	8 4
1	保健衛生の確保	8 4

	2	廃棄物の処理	85
第10章		国民生活の安定に関する措置	86
	1	生活関連物資等の価格安定	86
	2	避難住民等の生活安定等	86
	3	生活基盤等の確保	87
第11章		特殊標章等の交付及び管理	88
	1	特殊標章等	88
	2	特殊標章等の交付及び管理	89
	3	特殊標章等に係る普及啓発	89
第4編		復旧等	90
第1章		応急の復旧	90
	1	基本的考え方	90
	2	公共的施設の応急の復旧	90
第2章		武力攻撃災害の復旧	91
	1	国における所要の法制の整備等	91
	2	市が管理する施設及び設備の復旧	91
第3章		国民保護措置に要した費用の支弁等	92
	1	国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求	92
	2	損失補償及び損害補償	92
	3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	92
第5編		緊急対処事態への対処	93
	1	緊急対処事態	93
	2	緊急対処事態における警報の通知及び伝達	93
資料編			
	1	関係機関の連絡窓口	94
	2	安否情報省令	101
	3	災害拠点病院一覧表	107
	4	感染症指定医療機関一覧表	108
	5	緊急交通路一覧表	109
	6	主要路線表	110
別冊		小郡市国民保護計画避難実施要領のパターン	

第1編 総論

第1章 市の責務、計画の位置付け、構成等

小郡市（小郡市長及びその他の執行機関をいう。以下「市」という。）は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）に基づき、国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市の責務を明らかにするとともに、小郡市国民保護計画（以下「市国民保護計画」という。）の趣旨、構成等について定める。

1 市の責務、計画の位置付け

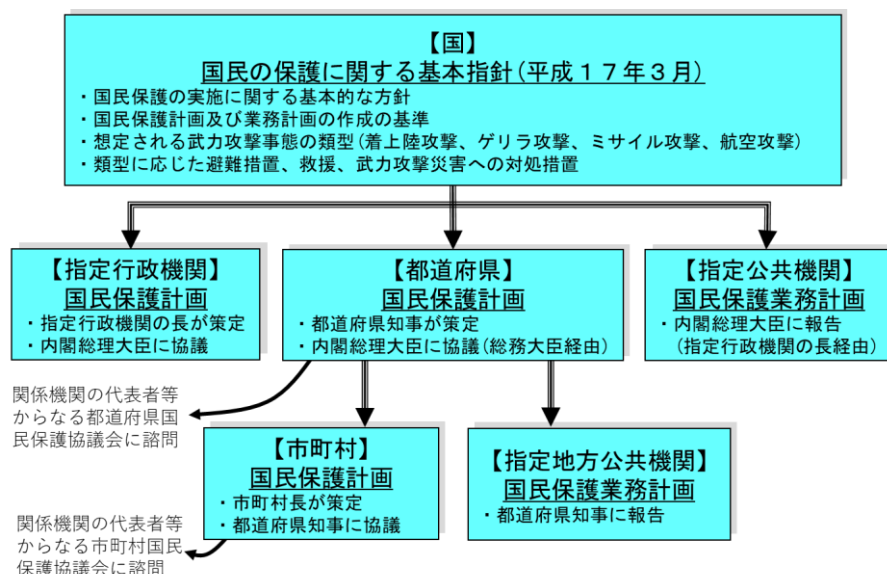
(1) 市の責務

市は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等への対処に関する基本的な方針（以下「対処基本方針」という。）が定められたときは、国民保護法その他の法令、国民の保護に関する基本指針（以下「基本指針」という。）及び福岡県国民保護計画（以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、市国民保護計画に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民保護措置を的確かつ迅速に実施し、市域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

(2) 市国民保護計画の位置付け

小郡市長（以下「市長」という。）は、その責務にかんがみ、国民保護法第35条の規定に基づき、小郡市の国民の保護に関する計画として、市国民保護計画を作成する。

「基本指針」、「国民保護計画」及び「国民保護業務計画」の構成



(3) 市国民保護計画に定める事項

市国民保護計画においては、市域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、市が実施する国民保護措置に関する事項等、国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。

2 市国民保護計画の構成

市国民保護計画は、以下の各編により構成する。

第1編 総論

第2編 平素からの備えや予防

第3編 武力攻撃事態等への対処

第4編 復旧等

第5編 緊急対処事態への対処

資料編

別冊 「小郡市国民保護計画避難実施要領のパターン」

3 用語の意義

この計画における主な用語の意義は、次のとおりとする。

【武力攻撃関連】

用語	意義
武力攻撃	我が国に対する外部からの武力攻撃をいう。
武力攻撃事態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。
武力攻撃予測事態	武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。
武力攻撃事態等	武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。
緊急対処事態	武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。
NBC攻撃	武力攻撃のうち、核兵器（Nuclear weapons）、生物兵器（Biological weapons）又は化学兵器（Chemical weapons）による攻撃をいう。
武力攻撃災害	武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害をいう。
武力攻撃原子力災害	武力攻撃に伴って原子力事業所外（事業所外運搬の場合にあつては、運搬に使用する容器外）へ放出される放射性物質又は放射線による被害をいう。

【避難、救援関連】

用語	意義
要避難地域	住民の避難が必要な地域をいう。
避難先地域	住民の避難先となる地域（住民の避難の経路となる地域を含む。）をいう。
緊急物資	避難住民等の救援に必要な物資及び資材その他国民保護措置の実施に当たって必要な物資及び資材をいう。
避難住民等	避難住民及び武力攻撃災害による被災者をいう。
要配慮者	高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者をいう。
避難行動要支援者	要配慮者のうち、災害が発生し又は災害が発生するおそれがある場合に自己のみで避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者をいう。

【関係機関、施設関連】

用語	意義
指定行政機関	次に掲げる機関で、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律施行令（平成15年政令第252号。以下「事態対処法施行令」という。）で定めるものをいう。 1 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法（平成11年法律第89号）第49条第1項及び第2項に規定する機関並びに国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第3条第2項に規定する機関 2 内閣府設置法第37条及び第54条並びに宮内庁法（昭和22年法律第70号）第16条第1項並びに国家行政組織法第8条に規定する機関 3 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項並びに国家行政組織法第8条の2に規定する機関 4 内閣府設置法第40条及び第56条並びに国家行政組織法第8条の3に規定する機関
指定地方行政機関	指定行政機関の地方支分部局（内閣府設置法第43条及び第57条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）並びに宮内庁法第17条第1項並びに国家行政組織法第9条の地方支分部局をいう。）その他の国の地方行政機関で、事態対処法施行令で定めるものをいう。
指定公共機関	独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、事態対処法施行令で定めるものをいう。

指定地方公共機関	<p>県の区域において電気、ガス、輸送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社（地方道路公社法（昭和45年法律第82号）第1条の地方道路公社をいう。）その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項の地方独立行政法人をいう。）で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて知事が指定するものをいう。</p>
緊急消防援助隊	<p>消防組織法（昭和22年法律第226号）第45条に規定する緊急消防援助隊をいう。</p>
生活関連等施設	<p>国民保護法第102条第1項に規定する生活関連等施設（発電所、ガスホルダー等）をいう。</p>

4 市国民保護計画の見直し、変更手続

(1) 市国民保護計画の見直し

市国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

市国民保護計画の見直しに当たっては、小郡市国民保護協議会（以下「国民保護協議会」という。）の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

(2) 市国民保護計画の変更手続

市国民保護計画の変更にあたっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、国民保護協議会に諮問の上、あらかじめ知事に協議し、市議会に報告し、公表するものとする（ただし、国民保護法施行令で定める軽微な変更については、国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。）。

第2章 国民保護措置に関する基本方針

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

1 市民に対する情報提供

- (1) 市は、武力攻撃事態等においては、市民に対し、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報、その他の情報について、正確な情報を、適時かつ適切な方法で提供する。
- (2) 市は、県と連携して防災行政無線、ホームページ等、適切な広報手段を活用して、市民に迅速に国民保護措置に関する情報を提供提供するよう努める。
- (3) 市は、要配慮者（高齢者、障がい者、外国人等）に対しても、確実に情報を伝達できるよう、必要な体制の整備に努める。

2 関係機関相互の連携協力の確保

市は、国、県、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

3 高齢者、障がい者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

市は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者に対する警報及び緊急通報の伝達、避難誘導、救援による保護について留意する。
また、市は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

4 基本的人権の尊重

市は、国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

5 国民の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

6 市民の協力

市は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、市民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、市民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、市は、小郡市消防団（以下「消防団」という。）及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

7 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

市は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

8 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

市は、国、県、関係機関等と連携協力し、入手した情報、武力攻撃災害の状況、その他必要な情報の提供を行うほか、緊急時の連絡及び応援の体制を確立する等により、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

また、要請に応じて運送、医療、生活関連施設の安全確保等の国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて必要な情報を提供すること等により、安全の確保に十分に配慮する。

※【外国人への国民保護措置の適用】

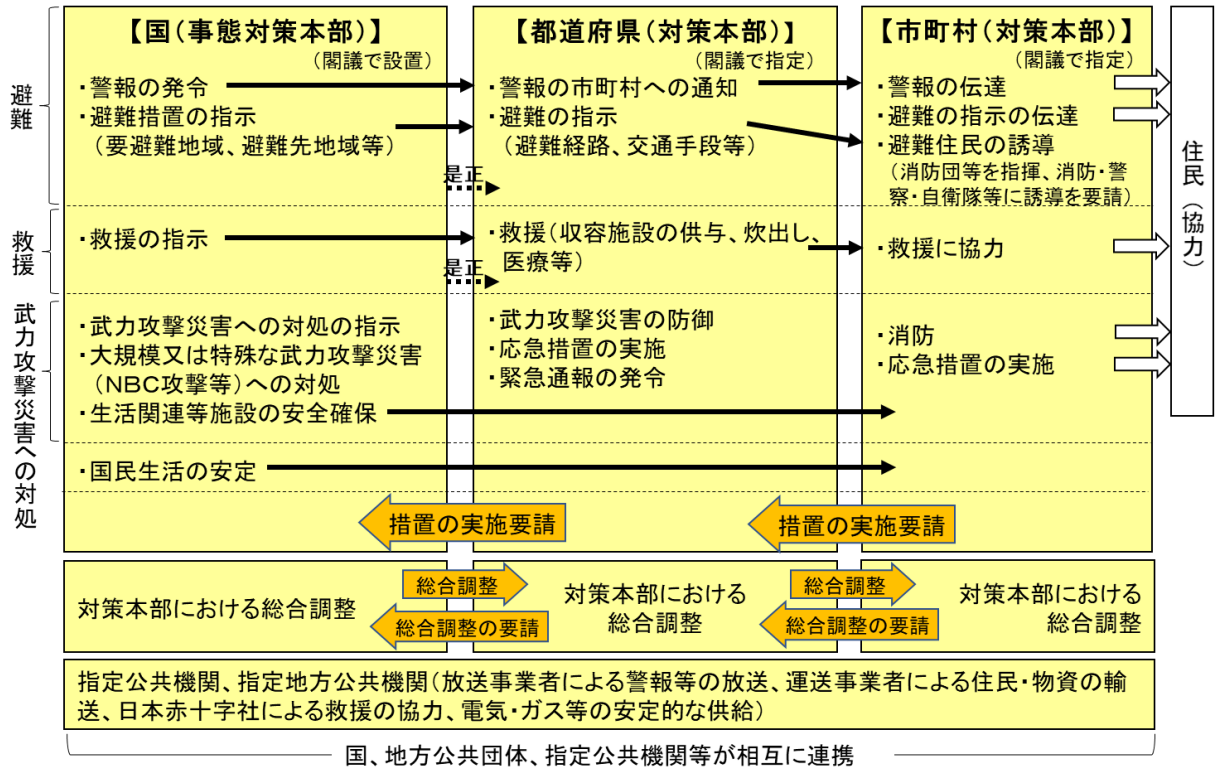
憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用できないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護すべきことに留意するものとする。

第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

市は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における市の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

【国民保護措置の全体の仕組み】

国民の保護に関する国、都道府県及び市町村の役割



国民保護措置について、市、県、消防機関、指定公共機関及び指定地方公共機関は、おおむね次に掲げる業務を処理する。

○市の事務

機関の名称	事務又は業務の大綱
市	1 国民保護計画の作成
	2 国民保護協議会の設置、運営
	3 国民保護対策本部及び緊急処理事態対策本部の設置、運営
	4 組織の整備、訓練
	5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施
	6 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施

	<p>7 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</p> <p>8 水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施</p> <p>9 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</p> <p>10 事態の状況により、国民保護対策準備室の設置、運営</p>
--	--

○県の事務

機関の名称	事務又は業務の大綱
福岡県	<p>1 国民保護計画の作成</p> <p>2 国民保護協議会の設置、運営</p> <p>3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営</p> <p>4 組織の整備、訓練</p> <p>5 警報の通知</p> <p>6 住民に対する避難の指示、避難住民の誘導に関する措置、都道府県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施</p> <p>7 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施</p> <p>8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</p> <p>9 生活関連物資等の価格の安定等のための措置その他の国民生活の安定に関する措置の実施</p> <p>10 交通規制の実施</p> <p>11 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</p>

○消防機関

機関の名称	事務又は業務の大綱
久留米広域 消防本部 (三井署)	<p>1 警報・避難の指示の伝達、避難住民の誘導</p> <p>2 消防（消火、救急、救助等）、退避の指示、警戒区域の設定、その他の武力攻撃災害への対処</p>

○指定公共機関及び指定地方公共機関

機関の名称	事務又は業務の大綱
放送事業者	警報及び避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む。）の内容並びに緊急通報の内容の放送
運送事業者	<p>1 避難住民の運送及び緊急物資の運送</p> <p>2 旅客及び貨物の運送の確保</p>
電気通信事業者	<p>1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置</p> <p>2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱い</p>

電気事業者	電気の安定的な供給
ガス事業者	ガスの安定的な供給
水道事業者	水の安定的な供給
郵便事業を 営む者	郵便の確保
病院、医療機関	医療の確保
河川、道路 管理者	河川管理施設、道路の管理
日本赤十字社	1 救援への協力 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答

第4章 市の地理的、社会的特徴

市は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき市の地理的、社会的特徴等について定める。

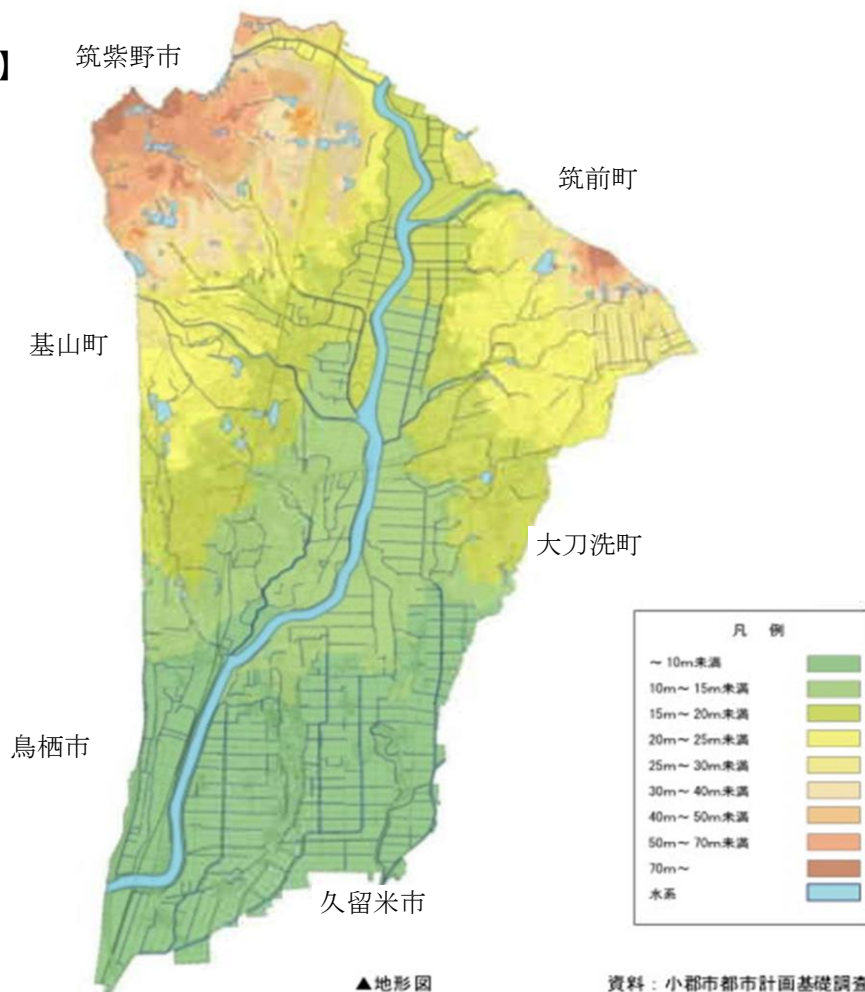
1 地形

本市は、朝鮮半島や中国大陸に近い九州北部の福岡県の南部、筑紫平野の北部、佐賀県との県境に位置し、南東は久留米市、大刀洗町、西は佐賀県鳥栖市、佐賀県基山町、北東は、筑紫野市、筑前町にそれぞれ接している東西6km、南北12kmにわたる区域であり、総面積は45.51km²である。

また、筑後川と宝満川が合流するデルタ地帯に位置し、市を南北に貫流する宝満川流域の中央平坦地と、東北台地及び西北丘陵地の大きく3つの地形に区分される。

東北の台地には標高130.6mの花立山（城山）があり、洪積層からなる標高20m前後の台地部となっており、沖積層の河川流域平坦地にかけては、水稻作を中心に、鑑賞樹、畜産、花き園芸などの農産地帯である。また、西北丘陵地帯は、標高20mから90mの滑らかな丘陵が連なり、ため池が点在し、大規模な住宅地が開発されている。

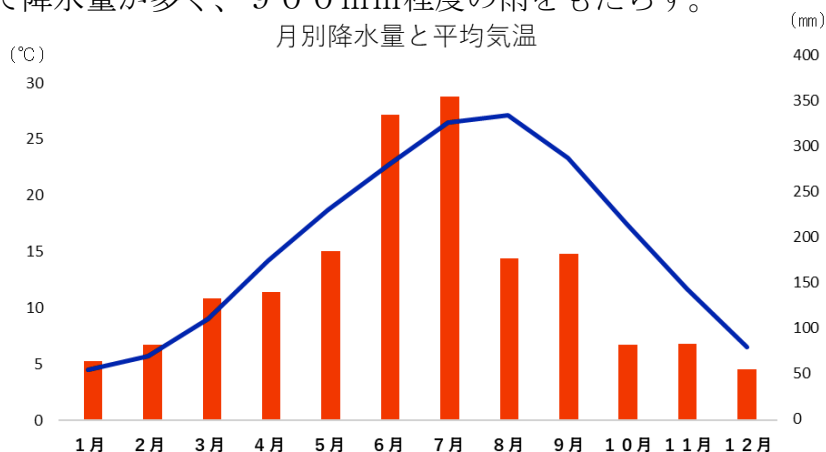
【小郡市地形図】



2 気候

本市の年平均気温は15～17℃であるが、過去10年間の最高気温の平均は、34.8℃、最低気温の平均は、マイナス1.2℃と夏の暑さや冬の寒さはともに厳しく、当地域の気候区分は内陸型気候区に属している。

当地域の年降水量は1,800mm程度で、冬期における降水量は少なく6月から8月にかけて降水量が多く、900mm程度の雨をもたらす。



月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (°C)	4.5	5.7	9.0	14.2	18.7	22.7	26.5	27.1	23.3	17.4	11.7	6.5
降水量 (mm)	63.5	81.9	132.8	139.9	184.0	334.0	354.1	176.3	180.9	81.6	82.4	54.4

3 人口分布

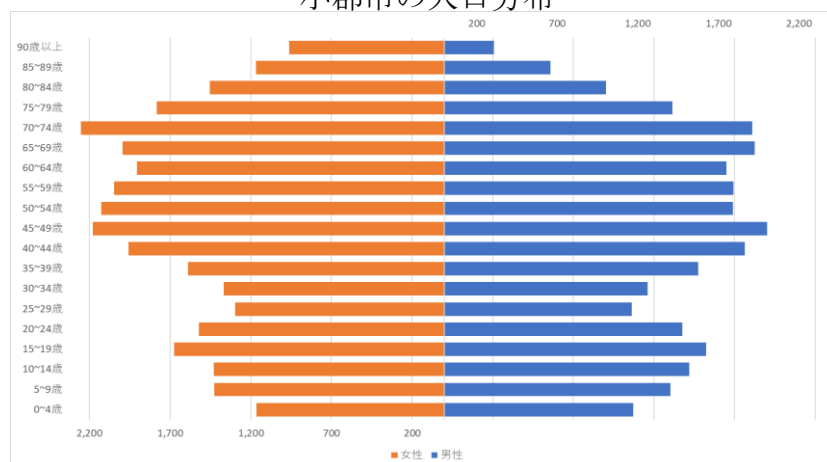
令和3年1月1日現在の人口は、59,505人であり、増加傾向にある。

人口は、西鉄小郡駅を中心とする市の中央部と市北部の三国中校区に多くの人口が集まり、また、近年の人口増加は主に三国中校区で顕著になっている。

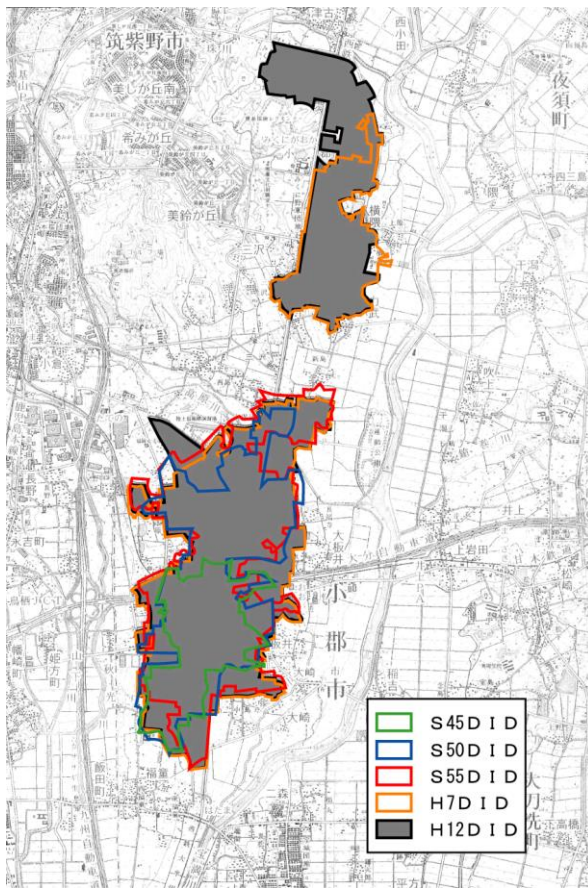
地域別人口をみると、三国中校区の23,853人（構成比40.1%）が最も多く、立石中校区の3,481人（構成比5.9%）が最も少なくなっており、宝満川右岸地域への人口集積が進んでいる。

65歳以上の高齢者人口は、16,447人（総人口の27.6%）であり、今後少子高齢化社会の進展にとともに、高齢者人口の増加が続くものとみられる。

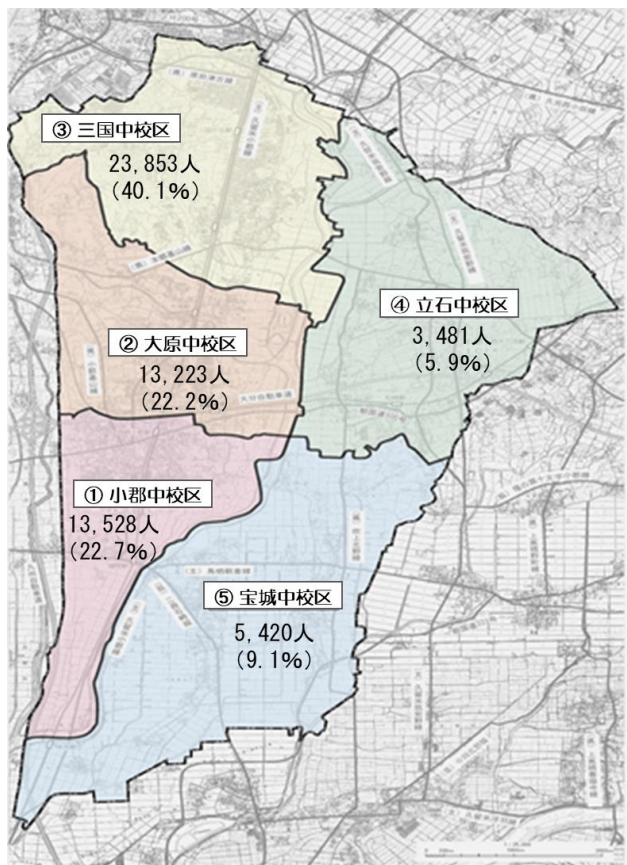
小郡市の人口分布



小郡市 人口集中地区
(D I D地区) の変遷



地域ごとの
人口分布図



令和3年1月1日現在

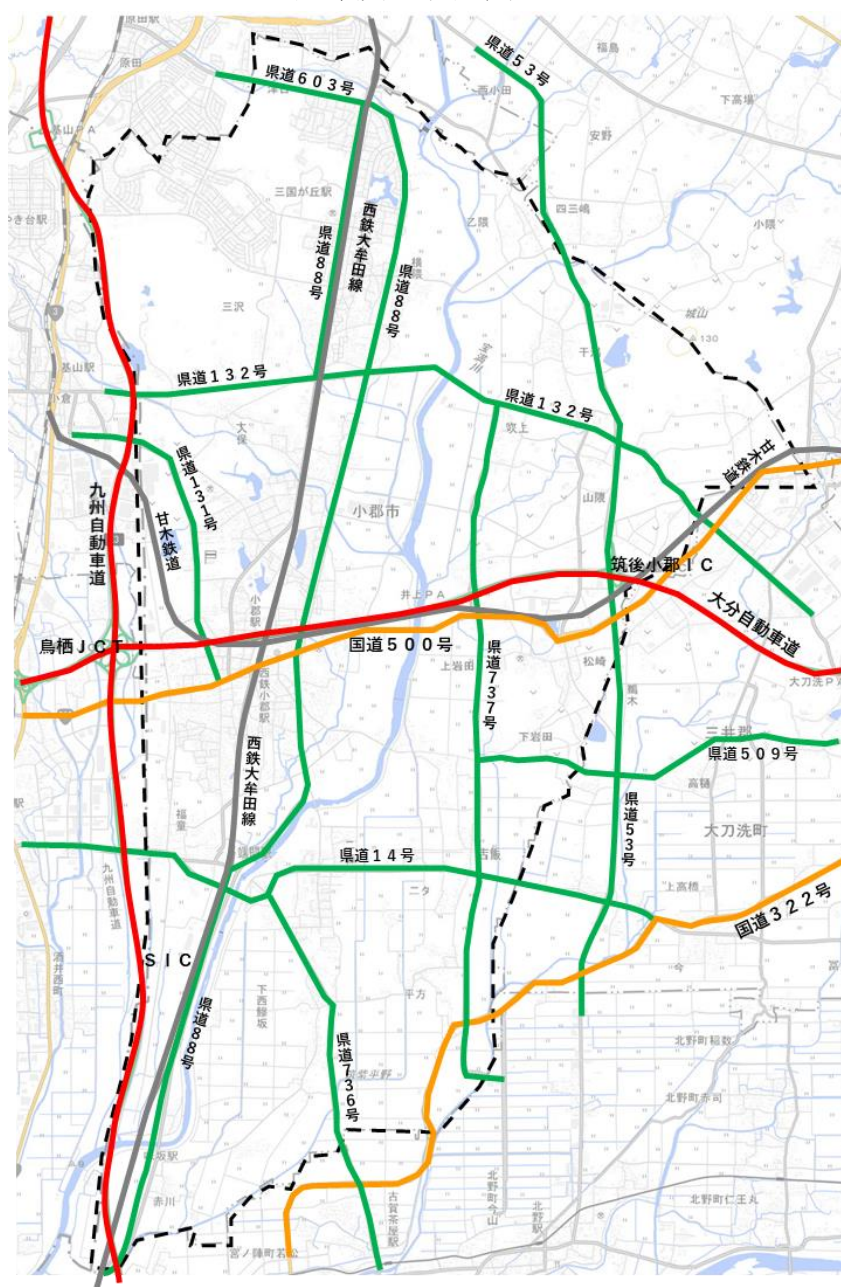
4 道路、鉄道の位置等

道路は、市域を南北に縦断する九州自動車道と東西に横断する大分自動車道の2つの高速道路が通り、これらの道路が交差する鳥栖ジャンクションに隣接し、市内には大分自動車道の筑後小郡インターチェンジがあり、市南部の鳥栖市との境界沿いに九州自動車道のスマートインターチェンジ建設が開始されている。また、市内を東西に走る国道500号線と南北に走る県道88号線を中心として、県道や市道などの生活道路が張り巡らされている。

鉄道は、西鉄天神大牟田線が市域を南北に貫き、小郡駅をはじめとして7つの駅があり、東西に通じている甘木鉄道には4つの駅があるなど交通の便が良い地域である。

このように、本市は古くから交通の要衝として位置付けられている。

道路及び鉄道図



5 自衛隊施設等

自衛隊施設は、市内に陸上自衛隊第5施設団が主要部隊として駐屯する小郡駐屯地があり、その他本市近隣には、春日市、久留米市等に主要部隊が駐屯する陸上自衛隊の駐屯地や航空自衛隊の基地等が所在する。

第5章 市国民保護計画が対象とする事態

市国民保護計画においては、以下のとおり県国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急対処事態を対象とする。

1 武力攻撃事態

市国民保護計画においては、武力攻撃事態として、以下に掲げる県国民保護計画において想定されている4類型を対象とする。

- ① 着上陸侵攻
- ② ゲリラや特殊部隊による攻撃
- ③ 弾道ミサイル攻撃
- ④ 航空攻撃

※上記類型の特徴及び留意点は、基本指針及び県国民保護計画の記述を参照。

2 緊急対処事態

市国民保護計画においては、緊急対処事態として、以下に掲げる県国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

(1) 攻撃対象施設等による分類

- ① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態
石油コンビナート・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破、危険物積載船への攻撃、放射性物質取扱施設等の破壊、ダム破壊
- ② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態
大規模集客施設・ターミナル駅等の爆破、列車等の爆破

(2) 攻撃手段による分類

- ① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態
ダーティボム（爆薬と放射性物質を組み合わせたもの）等の爆発による放射能の拡散、炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布、市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の混入
- ② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態
航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ

※上記に関する特徴については、基本指針及び県国民保護計画の記述を参照。

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

第1 市における組織・体制の整備

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置、所掌事務及び服務基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部局における平素の業務、職員の参集基準等について定める。

1 市の各部における平素の業務

市の各部は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。

【市の各部における平素の業務】

部局名	平素の業務
各部共通	<ul style="list-style-type: none">・関係する国の出先機関及び県の部局からの情報収集、連絡・調整に関する事・所管する市施設の管理、復旧に関する事・特殊標章等の交付、申請等に関する事・緊急通行車両の確認及び標章交付に関する事
経営政策部	<ul style="list-style-type: none">・国民保護協議会の運営に関する事・自衛隊及び関係機関との連絡・調整に関する事・国民保護対策本部に関する事・避難実施要領の策定に関する事・避難所、避難場所等の指定に関する事・物資及び資材の備蓄等に関する事・避難住民及び救援物資の輸送に関する事・輸送等に係る支援要請に関する事・国民保護措置についての訓練に関する事・情報の収集・連絡体制の整備に関する事・安否情報の収集体制の整備に関する事・住民に対する警報・情報等の伝達及び広報体制の整備に関する事・特殊標章等の作成、交付、保管等に関する事・住民の避難誘導に関する事
環境経済部	<ul style="list-style-type: none">・廃棄物等の処理に関する事・食料の供給に関する事・農業・利水団体との連絡・調整に関する事・労働関係団体、商工団体、機関との連絡・調整に関する事

環境経済部	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の把握、対策に関する事 ・市内所在企業、商業施設との連絡・調整に関する事 ・鉄道、運輸機関との連絡・調整に関する事 ・遺体の措置及び埋葬に関する事
都市建設部	<ul style="list-style-type: none"> ・土木・建設関係団体との連絡・調整に関する事 ・道路、道路施設等の状況の把握、対策に関する事 ・河川、河川管理施設等の状況の把握、対策に関する事 ・下水施設の把握、対策に関する事 ・公園等の状況把握、対策に関する事 ・建築物の危険度調査等に関する事 ・市営住宅の状況把握、対策に関する事 ・空家等の状況把握、対策に関する事
市民福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障がい者等の安全確保及び支援に関する事 ・避難所、避難場所等の運営体制整備に関する事 ・ボランティア等の支援及び情報提供に関する事 ・人権に係る市民啓発に関する事
子ども・健康部	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生に関する事 ・医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 ・医師会等医療関係団体及び市内所在医療機関との連絡・調整に関する事 ・児童福祉施設の状況把握、対策に関する事
教育部	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等への警報等の伝達体制の整備に関する事 ・学校教育の中断等の統制に関する事 ・児童・生徒の避難誘導等に関する事 ・小中学校施設の状況把握、対策に関する事

2 市職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

市は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、情勢の緊迫等に伴い、常備消防機関等との連携を図りつつ、防災安全課職員による当直等の体制強化を行うとともに、災害情報等配信システムを活用した連絡体制を確保するなど、24時間即応可能な体制を確保する。

(3) 市の体制及び職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに

に、その参集基準を定める。

その際、市長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

【職員参集基準】

体 制	参 集 基 準
①市国民保護対策準備室体制	市国民保護対策準備室を構成する職員が参集 なお、事態の状況に応じ、職員を増員
②市国民保護対策本部体制	全ての市職員が参集

【事態の状況に応じた初動体制の確立】

事態の状況	体制の判断基準	体制
事態認定前	情報収集等市としての対応が必要な場合	①
事態認定後	市に対する国民保護対策本部設置の通知がない場合	①
	市に対する国民保護対策本部設置の通知を受けた場合	②

(4) 職員への連絡手段の確保

市の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 職員の参集が困難な場合の対応

市の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として参集させるなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

(6) 職員の配備体制等

市は、(3)①、②の体制ごとに、参集した職員の配備体制及び行うべき所掌事務を定める。

(7) 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、市国民保護対策本部（以下「市対策本部」という。）を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。

- 交代要員の確保その他職員の配置
- 食料、燃料等の備蓄
- 自家発電設備の確保
- 仮眠設備等の確保 等

3 消防機関の体制

(1) 久留米広域消防本部及び三井消防署における体制

久留米広域消防本部（以下「消防本部」という。）及び三井消防署（以下「消防署」という。）は、初動体制を整備するとともに、職員の参集基準等を定めるものとする。その際、市は、消防本部及び消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部及び消防署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、市は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、市は、消防本部及び消防署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

4 国民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等が発生した場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設する。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事。 (法第81条第2項)
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第81条第3項)
	土地等の使用に関する事。 (法第82条)
	応急公用負担に関する事。 (法第113条第1・2・5項)
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、115条第1項、123条第1項)
不服申立てに関する事。 (法第6条、175条)	
訴訟に関する事。 (法第6条、175条)	

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、市文書規程等の定めると

ころにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実に行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

市は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、国民保護協議会の部会等を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。

2 県との連携

(1) 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と緊密な連携を図る。

(2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 市国民保護計画の県への協議

市は、県との市国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と市の行う国民保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 県警察との連携

市長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態等において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

3 近隣市町村との連携

(1) 近接市町村との連携

市は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関する市町村間の相互応援協定等について協議を行うこと等により、武力攻撃災害の防衛、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。

(2) 消防本部との協議等

市は、市国民保護計画の作成等において、消防本部と十分協議を行うこととする。また、市国民保護計画で定められた事項について、消防本部の消防計画に盛り込まれるよう必要な調整を図ることとする。

(3) 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

【消防相互応援協定一覧】

1	消防組織法第39条に基づく福岡県久留米市と福岡県小郡市間の消防相互応援協定
2	消防組織法第39条に基づく筑紫野市・小郡市・朝倉郡筑前町消防相互応援協定
3	消防組織法第39条に基づく福岡県三井郡大刀洗町と福岡県小郡市間の消防相互応援協定
4	消防組織法第39条に基づく佐賀県鳥栖市と福岡県小郡市間の消防相互応援協定
5	消防組織法第39条に基づく福岡県小郡市と佐賀県基山町間の消防相互応援協定
6	常備消防相互応援協定（筑紫野太宰府消防組合）
7	常備消防相互応援協定（甘木・朝倉広域市町村圏事務組合）
8	常備消防相互応援協定（鳥栖・三養基地区消防事務組合）
9	福岡県消防相互応援協定（県内の市町村、消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合）

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、市内医療機関、小郡三井医師会等との連絡体制を確認するとともに、平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結している協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組に支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織及び校区・行政区等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第3 通信の確保

市は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

1 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、応急対策等の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会及び福岡県非常通信連絡会（福岡県防災企画課内）との連携に十分配慮する。

2 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

3 通信の確保

市は、武力攻撃事態等における警報の伝達等に必要となる緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、デジタルMCA無線による同報系防災行政無線と移動系の防災・消防無線を整備しており、現行通信組織の拡充を図るとともに、衛星通信の導入や市民への情報伝達を確実にするための戸別受信機の整備等を推進する。

※ MCA無線とは、

一定の周波数を多数の利用者で共同で利用するMCA方式（Multi-Channel Access system）を採用した業務用無線システムであり、陸上移動通信分野（運送業・タクシー等）において広く利用されている。

第4 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

施設 ・ 設 備 面	・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	・携帯電話に対する電子メールなど無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	・被災現場の状況を、対策本部等に画像により共有できるシステムの構築に努める。
	・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運 用 面	・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び移動系防災行政無線、消防無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。

<ul style="list-style-type: none"> ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・国民に情報を提供するに当たっては、緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、防災行政無線(同報系)、広報車両等の活用はもとより、携帯電話に対する電子メールなど迅速な伝達体制の構築を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障がい者、外国人その他の情報の伝達に際し支援を要する者及びその他通常の手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行う。

(3) 情報の共有

市は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び校区・行政区等の関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び校区・行政区等の関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、防災における体制を踏まえ、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障がい者、外国人等に対する伝達に配慮する。

(2) 防災行政無線の整備

市は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系・移動系の防災行政無線の整備・拡充を図る。

(3) 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備

市は、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、住民に迅速かつ確実に伝達するため、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を防災行政無線(同報系)と自動連係させて整備する。

(4) 県警察との連携

市は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。

(5) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図るものとする。

(6) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定める。

(7) 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式

市は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷した住民の安否情報（以下参照）に関して、原則として、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の収集照会及び回答の手続きその他の必要な事項を定める省令（平成17年総務省令第44号。以下「安否情報省令」という。）第1条に規定する様式第1号及び様式第2号の安否情報収集様式により収集し、安否情報システムを用いて県に報告する。

【収集・報告すべき情報】

- | |
|--|
| <p>1 避難住民・負傷住民</p> <ul style="list-style-type: none">① 氏名② フリガナ③ 出生の年月日④ 男女の別⑤ 住所（郵便番号を含む。）⑥ 国籍⑦ ①～⑥のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）⑧ 負傷（疾病）の該当⑨ 負傷又は疾病の状況⑩ 現在の居所⑪ 連絡先その他必要情報⑫ 親族・同居者への回答の希望⑬ 知人への回答の希望⑭ 親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意 |
|--|

2 死亡住民

(上記①～⑦に加えて)

⑧ 死亡の日時、場所及び状況

⑨ 遺体が安置されている場所

⑩ 連絡先その他必要情報

⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対し回答することへの同意

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてその所在及び連絡先等をあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当部署を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

(2) 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

第5 研修及び訓練

市は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、市職員は、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、市における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研 修

(1) 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の知見を有する職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、福岡県市町村職員研修所、福岡県消防学校等国、県等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

(2) 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、eラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

(3) 外部有識者等による研修

市は、職員等の研修の実施に当たっては、国・県の職員、自衛隊、警察、消防等の職員や学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

2 訓 練

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練のノウハウを活用するとともに、消防署、県警察、自衛隊等との連携によるNBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行い、訓練においては実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- ① 市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練
- ② 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- ③ 避難誘導訓練、防護訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

- ① 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、校区・行政区や自主防災組織の協力を求めるとともに、特に高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。
- ③ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- ④ 市は、校区・行政区、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。
- ⑤ 市は、県と連携し、学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
- ⑥ 市は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。

※【市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】

- 住宅地図（人口分布、地域毎の世帯数、昼夜別の人口、避難行動要支援者の人口）
- 区域内の道路網のリスト（避難経路として想定される高速道路、国道、県道、市道等の道路のリスト）
- 輸送力のリスト（鉄道、バス等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ、市が所有する車両等）
- 避難施設のリスト（避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト）
- 備蓄物資、調達可能物資のリスト（備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者のリスト）
- 生活関連等施設等のリスト（避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの）
- 関係機関（国、県、民間事業者等）の連絡先一覧、協定
- 校区・行政区等の連絡先等一覧（代表者及びその代理の者の自宅及び勤務先の住所、連絡先等）
- 消防機関のリスト（消防本部・署の所在地等の一覧、消防団長の連絡先、消防機関の装備資機材のリスト）
- 避難行動要支援者名簿

(2) 隣接する市町村との連携の確保

市は、市の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 高齢者、障がい者等避難行動要支援者への配慮

市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障がい者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難行動要支援者名簿を活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「避難行動要支援者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

※【避難行動要支援者名簿について】

武力攻撃やテロ発生時においても、避難誘導に当たっては、自然災害と同様、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者への配慮が重要であるが、平素から、自然災害時における取組として行われる避難行動要支援者名簿を活用することが重要である（「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月）参照）。避難行動要支援者名簿は、災害対策基本法第49条の10において作成を義務付けられており、避難行動要支援者の氏名や生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等を記載又は記録したものとされている。また、災害発生時に避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難支援等の実施に結びつくため、市は、避難行動要支援者の名簿情報について、地域防災計画の定めるところにより、あらかじめ避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等の実施に携わる関係者（避難支援等関係者）に提供することが求められている。

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

2 避難実施要領のパターン作成など

- (1) 市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防署、県、県警察、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。その際、高齢者、障がい者、乳幼児等の避難行動要支援者の避難方法、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮する。
- (2) 市は、避難実施要領を策定する際の関係機関の意見徴収の方法については、できるだけ迅速に行うことができるよう、あらかじめ定めておく。
- (3) 市は、避難実施要領の内容を住民及び関係のある公私の団体に的確かつ迅速に伝達するため、あらかじめ伝達方法等を定めておく。
- (4) 市長は、地域住民等の協力を得ながら、平素から高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の所在把握等に努めるとともに、その滞在している施設の管理者に対して、火災や地震等への対応に準じて避難誘導を適切に行うため必要となる措置及び訓練の実施に努めるよう要請する。

3 救援に関する基本的事項

(1) 県との調整

市は、県から救援を迅速に実施するため救援の実施に関する事務の一部を市において行うこととされた場合や市が県の行う救援を補助する場合において、市の行う救援に関する措置の内容や地域、県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておく。

(2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な収容施設、医療機関等のデータベース、備蓄物資のリスト等の資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、県と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する市の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

- 輸送力に関する情報
 - ① 保有車輛等(鉄道、定期・路線バス等)の数、種別、定員
 - ② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法など

- 輸送施設に関する情報
 - ① 道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)
 - ② 鉄道 (路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など)

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する市の区域に係る運送経路の情報を共有する。

5 避難施設の指定への協力

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、施設の収容人数、構造、保有設備等の必要な情報を提供するなど県に協力する。

市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、市民に周知する。

6 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡態勢を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

※【生活関連等施設の種類及び所管省庁、県関係部局】

国民保護法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名	県関係部局
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省（資源エネルギー庁）	—
	2号	ガス工作物		商工部工業保安課
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省	県土整備部水資源対策課水道整備室
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	企画・地域振興部交通政策課
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省	—
	6号	放送用無線設備		
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	県土整備部港湾課
	8号	滑走路等、旅客ターミナル、航空保安施設		企画・地域振興部空港対策局空港事業課
	9号	ダム	国土交通省 経済産業省	県土整備部河川管理課 農林水産部農村森林整備課 企業局管理課
第28条	1号	危険物	総務省消防庁	総務部防災危機管理局消防防災指導課
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省	保健医療介護部薬務課
	3号	火薬類	経済産業省	商工部工業保安課
	4号	高压ガス		
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む。）	原子力規制委員会	総務部防災危機管理局防災企画課
	6号	核原料物質		
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	厚生労働省 農林水産省	保健医療介護部薬務課 農林水産部畜産課
	8号	毒劇薬（薬事法）	経済産業省	商工部工業保安課
	9号	電気工作物内の高压ガス	各省庁（主務大臣）	保健医療介護部保健医療介護
	10号	生物剤、毒素	経済産業省	総務課
	11号	毒性物質		

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市が管理する公共施設等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察等との連携を図る。

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

市が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

1 市における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のために、特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされており、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

【住民の避難及び避難住民等の救援に必要な物資及び資材の例】

食料、飲料水、被服、毛布、医薬品、仮設テント、燃料 など

【国民保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具 など

(3) 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

2 市が管理する施設・設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について整備し、又は点検する。

(2) ライフライン施設の代替性の確保

市は、その管理するライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国及び県と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。また、高齢者、障害がい者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

(3) 学校における教育

市教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

2 武力攻撃事態等において住民が取るべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務、不審物等を発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

また、市は、我が国に対する弾道ミサイルの飛来の場合や地域においてテロが発生した場合に住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努めるとともに、消防機関等の関係機関や校区・行政区などと連携して、傷病者の応急手当について普及に努める。

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられる。市は、武力攻撃事態等や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となり、また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事件発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも想定される。このため、このような事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことが重要となることから、市の初動体制について、以下のとおり定める。

1 事態認定前における国民保護対策準備室の設置及び初動措置

(1) 国民保護対策準備室の設置

- ① 市長は、国における武力攻撃事態等の認定が行われていない場合において、現場からの情報等により多数の人を殺傷する行為等の緊急事案の発生を把握した場合においては、速やかに、県、県警察等の関係機関から情報収集を行うとともに、市としての確かつ迅速に対処するため、「国民保護対策準備室」（以下「対策準備室」という。）を設置する。

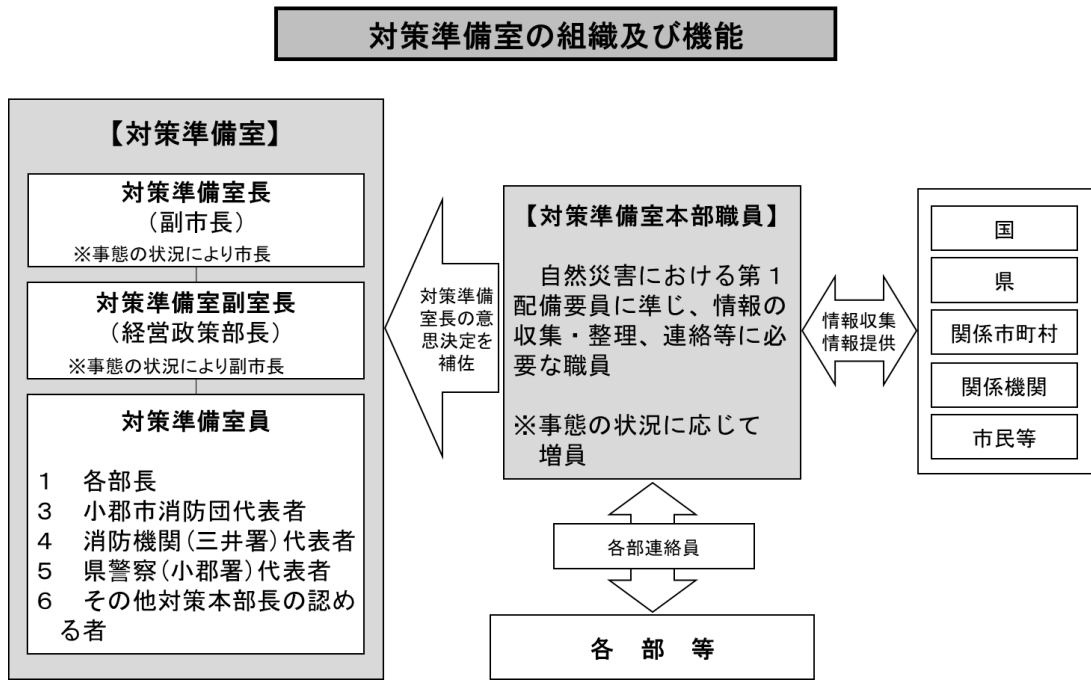
「対策準備室」は、市対策本部員のうち、国民保護担当部課長 など、事案発生時の事態への対処に必要な要員により構成する。

【国民保護対策準備室の構成】

対策準備室長	副市長
対策準備室副室長	経営政策部長
対策準備室員	部長全員
対策準備室職員	自然災害における第1配備要員に準じ、情報の収集・整理、連絡等に必要な職員

※事態の状況に応じ、職員を増員する。

【対策準備室の組織構成及び各組織の機能】



【対策準備室設置時における市の業務等】

部署名	業務等
対策準備室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対策準備室の開設、運営に関すること ・ 対策準備室会議の開催に関すること ・ 対策準備室の要員及び各対策班の増員に関すること ・ 県及び関係市町村からの情報収集、連絡調整に関すること ・ 市民、市内施設・企業等からの情報収集に関すること ・ 市民等への情報提供・注意喚起・広報等に関すること ・ 市民に対する警報の伝達（準備）に関すること ・ 消防団の運用に関すること ・ 消防、警察、自衛隊等、関係機関との連携に関すること ・ 防災行政無線、県防災・行政情報通信ネットワーク等の通信手段の確保に関すること ・ 避難所等の避難施設の開設に関すること ・ 避難施設の確保に係る県、関係機関との調整に関すること ・ 避難誘導の計画、調整、指示・連絡、実施状況の把握に関すること ・ 人員・物資の輸送力の確保のための調整に関すること ・ 備蓄物資、資機材の管理、運用等に関すること ・ 市有施設の警備に関すること ・ 市内の交通規制等の把握、情報提供に関すること ・ 災害対策基本法に基づく避難指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置に関すること ・ 退避の指示、警戒区域の設定、対策本部の設置の要請に関すること ・ 特殊標章等の交付、保管、使用許可等に関すること

各部共通	<ul style="list-style-type: none"> ・関係する国の出先機関、県の部局からの情報収集、連絡調整に関すること ・所掌団体、企業、施設等からの情報の収集、情報提供に関すること ・市有施設の管理（被害状況確認含む。）に関すること ・避難所等の避難施設への職員派遣に関すること ・避難誘導の補助に関すること ・特殊標章等の交付・使用申請に関すること ・緊急通行車両の確認及び標章交付に関すること
経営政策部	<ul style="list-style-type: none"> ・避難、応急措置等に係る予算措置に関すること ・職員の事態対応に係る勤務把握に関すること ・職員等の公務災害に関すること ・市有施設の損害に係る実態調査、復旧に関すること ・災害の復旧に係る予算措置に関すること ・特殊標章等の作成等に関すること
環境経済部	<ul style="list-style-type: none"> ・労働関係団体、商業施設、市内企業との連絡調整に関すること ・危険物質取扱所（火薬類・高圧ガス・燃料等）との連絡調整に関すること ・運輸、輸送関係企業、団体との支援要請に関すること ・農業団体、水利関係者との連絡調整に関すること ・ため池等、農業用水利施設の状況把握等に関すること ・三井水道企業団との連絡調整に関すること ・食料の供給体制確保に関する連絡調整に関すること ・災害廃棄物の集積、処理に関すること ・ライフラインの確保に係る連絡調整に関すること
都市建設部	<ul style="list-style-type: none"> ・土木・建設業団体、事業者との連絡調整に関すること ・道路、道路施設等の状況の把握、対策に関すること ・河川、河川管理施設等の状況の把握、対策に関すること ・下水道関連施設の状況把握、対策に関すること ・公園施設の状況把握、対策に関すること ・建築物の危険度調査等に関すること
市民福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の避難行動要支援者の安全確保及び支援に関すること ・避難所等の開設・運営に関すること ・市内福祉施設の状況把握、対策に関すること ・ボランティア団体、社会協議会との連絡調整に関すること
子ども・健康部	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、医薬品等に関すること ・危険物質取扱所（毒物・劇物、毒薬・劇薬等）との連絡調整に関すること ・市内幼児施設の状況把握、対策に関すること
教育部	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所、避難施設の確保に係る調整に関すること ・小中学校等との連絡調整に関すること ・児童、生徒等の安全確保に関すること

- ② 「対策準備室」は、県警察、消防機関、自衛隊等の関係機関を通じて当該事案に係る更なる情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、対策準備室を設置した旨について、県に連絡を行う。

対策準備室は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保するとともに、県警察及び自衛隊との間の通信の確保を図る。

(2) 初動措置の確保

市は、「対策準備室」において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、市長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。市は、警察官職務執行法に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。また、政府による事態認定がなされ、市に対し、市対策本部の設置の指定がない場合においては、市長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

(3) 関係機関への支援の要請

市長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や他の市町村等に対し支援を要請する。

(4) 対策本部への移行に要する調整

「対策準備室」を設置した後に政府において事態認定が行われ、市に対し、市町村対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合については、直ちに市対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、「対策準備室」は廃止する。この場合において、政府による事態認定の前に災害対策基本法に基づき市災害対策本部を設置している場合には、直ちに市対策本部を設置し、市災害対策本部を廃止する。

この際、市対策本部長は、市災害対策本部から市対策本部に移行した旨を全庁に周知徹底するとともに、市対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど、必要な調整を行うものとする。

2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

市は、国から県を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが市に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、対策準備室を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、市長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、市の区

域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。

【さまざまな事案の発生に対応する組織体制】

●基本方針

- ・事案の推移に応じた適切な体制を確保する。
- ・体制の確保にあたっては、既存の体制の活用を図る。(災害対策本部など)

	事案の種別	時間の流れ	
①	テロ等の危険増大→武力攻撃事態 (例) ●正体不明のグループの不法入国情報の入手 ↓ ●県内、隣接市町内で武装したグループの発見 ↓ ●国民保護対策準備室の設置 国に対する事態認定及び対策本部設置に係る指定の要請(県知事経由) ↓ ●国の事態認定、本部設置指定を受け、対策本部の設置	対策準備室	対策本部
	(例) ●隣接県内での事案発生 ↓ ●国が事態認定 ↓ ●当市で国民保護対策準備室の設置、状況を判断して市対策本部設置に係る指定の要請(県知事経由) ↓ 国の本部設置指定により対策本部の設置		
②	原因不明の爆発等(大規模) → 事故であることが判明 (例) ●爆発事案の発生 ↓ ●大規模な被害の発生により災害対策本部の設置	災害対策本部	
	原因不明の爆発等(大規模) → 武力攻撃であることが判明 (例) ●爆発事案の発生 ↓ ●大規模な被害の発生により災害対策本部の設置 ↓ ●特殊部隊による攻撃であること等により国の本部設置を受け、対策本部の設置	災害対策本部	対策本部
③	武力攻撃事態 ●弾道ミサイル攻撃など武力攻撃事態等の発生により対策本部の設置	対策本部	

※対策準備室は、事態認定前においては、災害対策基本法等による対応を行う。

第2章 市対策本部の設置等

市対策本部を迅速に設置するため、市対策本部を設置する場合の手順や市対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。

1 市対策本部の設置

(1) 市対策本部の設置の手順

市対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。

① 市対策本部を設置すべき市の指定の通知

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を通じて市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受ける。

② 市長による市対策本部の設置

指定の通知を受けた市長は、直ちに市対策本部を設置する。

なお、事前に対策準備室を設置していた場合は、市対策本部に切り替えるものとする。

③ 市対策本部員及び職員の参集

市対策本部担当者は、市対策本部員、職員等に対し、携帯電話、電子メールなどによる連絡網等を活用し、市対策本部に参集するよう連絡する。

④ 市対策本部の開設

市は、市役所防災安全課に市対策本部を開設するとともに、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する。

市長は、市対策本部を設置したときは、市議会に市対策本部を設置した旨を連絡する。

⑤ 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

⑥ 本部の代替機能の確保

市は、市対策本部が被災した場合等、市対策本部を市庁舎内に設置できない場合に備え、以下のとおり市対策本部の予備施設を指定する。

【予備施設の指定】

次に掲げる順位で、市対策本部の予備施設を指定する。なお、事態等の状況に応じ、市長の判断により下記の順位を変更することを妨げるものではない。

〔第1位〕・・・小郡市総合保健福祉センター

〔第2位〕・・・小郡市生涯学習センター

〔第3位〕・・・校区コミュニティセンター

また、市区域外への避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行う。

(2) 市対策本部を設置すべき市の指定の要請等

市長は、市が市対策本部を設置すべき市の指定が行われていない場合において、市における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請する。

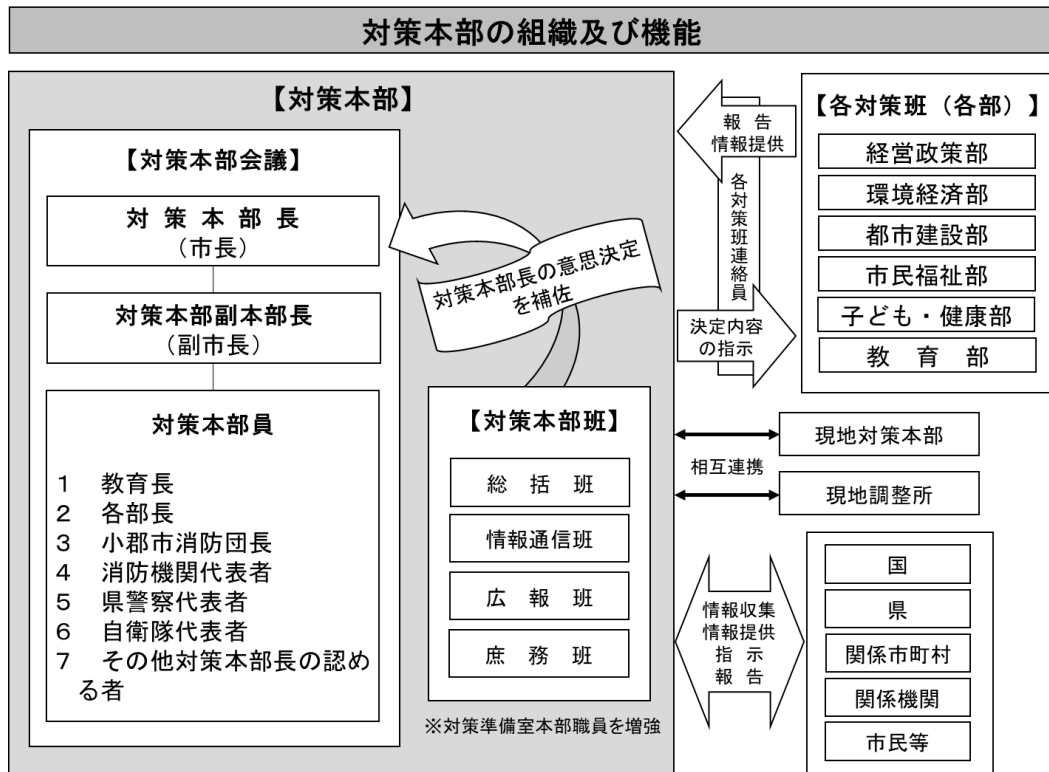
(3) 市対策本部の組織構成及び機能

市対策本部の組織構成及び各組織の機能は以下のとおりとする。

市対策本部には、各対策班（各部）から連絡員を派遣して、円滑な連絡調整を図る。

また、市は、市対策本部における決定内容等を踏まえて、各対策班（各部）において措置を実施するものとする

【市対策本部の組織構成及び各組織の機能】



【市対策本部設置時における市対策本部及び市の業務等】

部署名	業務等
対策本部	<ul style="list-style-type: none"> ●総括班 <ul style="list-style-type: none"> ・市対策本部の設置、運営に関すること ・市対策本部会議の運営に関すること ・避難実施要領の策定に関すること ・収集・整理・分析した情報を踏まえた市対策本部長の重要な意思決定に係る補佐に関すること ・警報・避難の指示・緊急通報の伝達、退避の指示等に関すること ・市対策本部長が決定した方針に基づく具体的実施すべき措置の検討、整理（対応対策班等の決定）に関すること

部署名	業務等
対策本部	<ul style="list-style-type: none"> ・市の実施業務及び実施体制の調整に関する事 ・市が行う国民保護措置に係る調整に関する事 ・他の市町村に対する応援の求め、県への緊急消防援助隊の派遣要請及び受入等広域応援に関する事 ・県を通じた指定行政機関の長等への措置要請、自衛隊の部隊等の派遣要請に関する事 ・各種措置に係る各実施機関への指示・伝達に関する事 ・避難措置の実施・調整に関する事 ・救援措置の実施・調整に関する事 ・避難施設の運営体制の整備に関する事 ・避難施設の確保に係る調整に関する事 ・緊急輸送の準備に関する事（現地ヘリポートの確保を含む。） ・特殊標章等の保管、使用許可等に関する事 ・武力攻撃災害への対処に関する事 ・住民の避難誘導に関する事 ●情報通信班 <ul style="list-style-type: none"> ・国、県、他の市町村等関係機関からの情報収集に関する事（被災情報、避難や救援の実施状況、災害への対応状況、安否情報、その他必要とする情報） ・市対策本部の活動状況や実施した国民保護措置等の記録に関する事 ・通信機器の配備等、通信回線の確保に関する事 ●広報班 <ul style="list-style-type: none"> ・被災状況や市対策本部における活動内容の公表、報道機関との連絡調整、記者会見等対外的な広報活動に関する事（公開情報の作成を含む。） ・市民への情報提供・注意喚起に関する事 ・外国人に対する情報伝達の調整に関する事 ●庶務班 <ul style="list-style-type: none"> ・市対策本部員や職員のローテーション管理に関する事 ・必要資機材（通信機器を含む。）、食料の調達等に関する事
各部共通	<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設の管理（被害状況確認を含む。）に関する事 ・関係機関からの情報収集、連絡調整に関する事 ・避難誘導に関する事 ・特殊標章等の交付申請等に関する事
経営政策部	<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設の管理（被害状況確認を含む。）の総括に関する事 ・避難、応急措置等に係る予算措置に関する事 ・職員の事態対応に係る勤務把握に関する事 ・職員等の公務災害に関する事 ・職員の派遣（要請）及びあっせんに関する事 ・特殊標章等の作成、交付等に関する事 ・外国人に対する情報伝達の調整に関する事 ・他の地方公共団体に対する事務の委託に関する事 ・他の地方公共団体からの事務の受託に関する事 ・災害の復旧に係る予算措置に関する事
環境経済部	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に関する事 ・水の確保に係る調整に関する事 ・食料の供給に関する事 ・農業団体との連絡調整に関する事 ・農道状況の把握、対策に関する事 ・ため池等農業用水利施設等の状況把握、安全確保に関する事 ・労働関係団体、商工団体、機関との連絡調整に関する事

	<ul style="list-style-type: none"> ・物資輸送手段に対する支援要請に関する事 ・救援措置に係る被服、寝具その他生活必需品の確保等に関する事 ・救援物資の保管命令又は収用命令に関する事 ・遺体の措置及び埋葬に関する事
都市建設部	<ul style="list-style-type: none"> ・土木関係団体との連絡調整に関する事 ・道路、道路施設等の状況の把握、対策に関する事 ・河川、河川管理施設等の状況の把握、対策に関する事 ・公園緑地施設の把握、対策に関する事 ・避難地、避難施設の供給等に関する事 ・建築物の危険度調査等に関する事 ・仮設建築物、仮設住宅の供給手配に関する事 ・市営住宅の供給に関する事
市民福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・救援の実施に関する事 ・高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の安全確保及び支援に関する事 ・安否情報の収集に関する事 ・福祉施設の状況把握、対策に関する事 ・避難所等、避難施設の開設・運営に関する事 ・ボランティア等の支援に関わる総合調整に関する事 ・ボランティア等に対する情報提供に関する事
子ども・健康部	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 ・保健衛生に関する事（感染症対策を含む。） ・医療機関等における安否情報の収集に関する事 ・幼児施設の状況把握、対策に関する事
教育部	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関等被害状況把握に関する事 ・避難場所、避難施設の確保に関する事 ・学校給食施設の活用に関する事 ・公立学校等との連絡調整に関する事 ・生徒、児童等の安全確保の支援に関する事

※配備体制等については、別途定めることとする。

(4) 市対策本部における広報等

市は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、市対策本部における広報広聴体制を整備する。

【市対策本部における広報体制】

① 広報班の設置

武力攻撃事態等において住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う広報班を設置する。

② 広報手段

住民等に迅速に提供できる体制を確保するため、広報誌、記者会見、問い合わせ窓口の開設、ホームページ等のほか、様々な広報手段を活用するとともに、テレビ・ラジオに広報の要請を行う。

③ 留意事項

(ア) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応する。

(イ) 市対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等

に応じて、記者会見を行う。

(ウ) 県と連携した広報体制を構築すること。

(5) 市現地対策本部の設置

市長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、市対策本部の事務の一部を行うため、市現地対策本部を設置する。

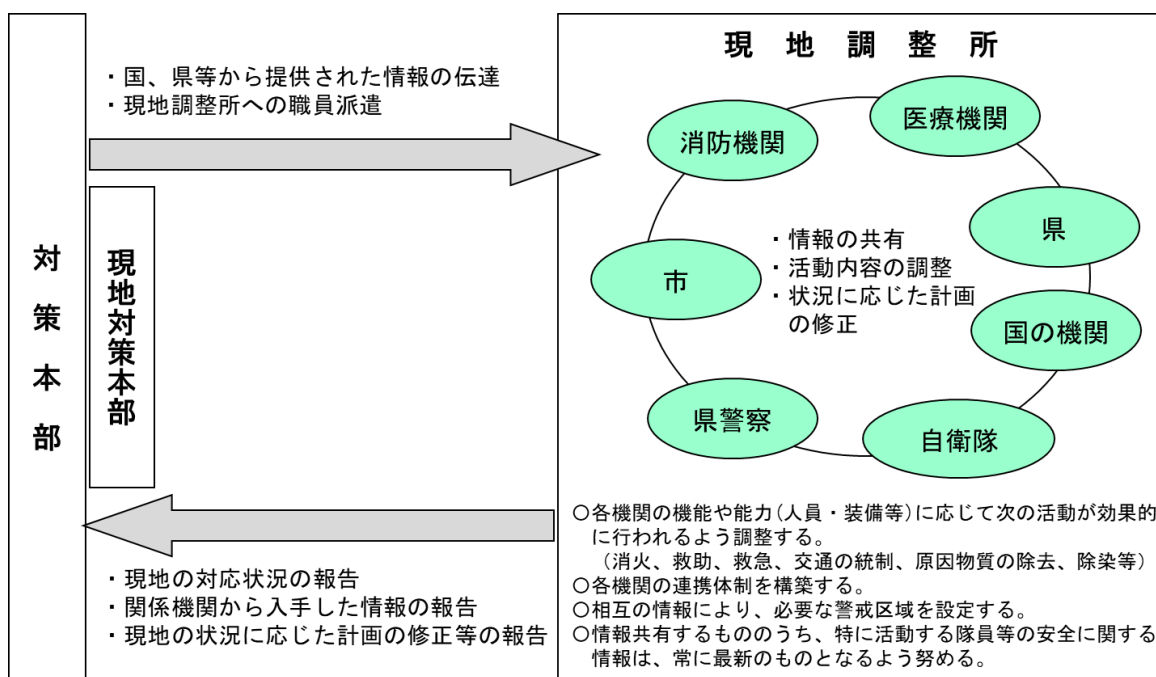
市現地対策本部長や市現地対策本部員は、市対策副本部長、市対策本部員その他の職員のうちから市対策本部長が指名する者をもって充てる。

(6) 現地調整所の設置

市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における県、消防機関、県警察、自衛隊、医療機関等の関係機関の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

また、関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣する。

【現地調整所の組織編成例】



【現地調整所の性格について】

- ① 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである（例えば、典型的な場面として、避難実施要領に基づく避難誘導の実施に関して、関係機関による連携した活動が行われるように現地調整所で調整を行うことが考えられる。）。

② 現地調整所は、事態発生の現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、むしろ、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。

③ 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。

現地調整所の設置により、市は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使することが可能となる。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となる。

④ 現地調整所については、必要と判断した場合には、市における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、市の職員を積極的に参画させることが必要である（このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、市は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たることが必要である。）。

(注) 現地調整所で調整する関係機関のメンバーをあらかじめ定めることは、困難であるが、市は、国民保護協議会や訓練を通じて、その運用の手順等について、意見交換を行うことが重要である。

(7) 市対策本部長の権限

市対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

① 市の区域内の国民保護措置に関する総合調整

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、市が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

② 県対策本部長に対する総合調整の要請

市対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。また、市対策本部長は、県対策本部長に対して、国対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

③ 情報の提供の求め

市対策本部長は、県対策本部長に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。

④ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

市対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。

⑤ 市教育委員会に対する措置の実施の求め

市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求める。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

(8) 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を経由して市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、市対策本部を廃止する。

2 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系の防災・消防無線等の移動系通信回線若しくは、固定電話、インターネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）、同報系防災行政無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

(2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに県及び関係機関にその状況を連絡する。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

第3章 関係機関相互の連携

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と市との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国・県の対策本部との連携

(1) 国・県の対策本部との連携

市は、県の対策本部及び、県を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

(2) 国・県の現地対策本部との連携

市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。

また、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。

2 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等

(1) 知事等への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他県の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

(1) 市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、小郡市を担当区域とする部隊の長又は市の協議会委員たる第5施設団長を通じて、西部方面総監を介し、防衛大臣に次の事項を明らかにして連絡する。

- ① 武力攻撃災害の状況及び派遣を要請する事由
- ② 派遣を希望する期間
- ③ 派遣を希望する区域及び活動内容
- ④ その他参考となるべき事項

※ 自衛隊の活動内容

武力攻撃事態等においては、自衛隊はその主たる任務である我が国に対する侵略を排除するための活動に支障の生じない範囲で、可能な限り以下の措置を実施する。

- ・ 避難住民の誘導（誘導、集合場所での人員整理、避難状況の把握等）
- ・ 避難住民等の救援（食品の給与及び飲料水の供給、医療の提供、被災者の捜索及び救出等）
- ・ 武力攻撃災害への対処（被災状況の把握、人命救助活動、消防及び水防活動、NBC攻撃による汚染への対処等）
- ・ 武力攻撃災害の応急の復旧（危険な瓦礫の除去、施設等の応急復旧、汚染の除去等）

(2) 市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

(1) 他の市町村長等への応援の要求

- ① 市長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。
- ② 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

(2) 県への応援の要求

市長は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

(3) 事務の一部の委託

- ① 市が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。
 - ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
 - ・委託事務に要する経費の支弁の方法、その他必要な事項
- ② 他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、市は、上記事項を公示するとともに、県に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、市長はその内容を速やかに議会に報告する。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

- (1) 市は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。
- (2) 市は、(1)の要請を行うときは、県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あっせんを求める。

6 市の行う応援等要請

- (1) 他の市町村に対して行う応援等要請
 - ① 市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。
 - ② 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を議会に報告するとともに、公示を行い、県に届け出る。
- (2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等要請

市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

7 ボランティア団体等に対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や行政区長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア活動への支援等

市は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。

また、市は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 民間からの救援物資の受入れ

市は、県や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

8 住民への協力要請

市は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

- ・ 避難住民の誘導
- ・ 避難住民等の救援
- ・ 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- ・ 保健衛生の確保

第4章 警報及び避難の指示等

第1 警報の伝達等

市は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 警報の内容の伝達等

(1) 警報の内容の伝達

市は、県から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある国公私の団体（消防団、校区・行政区、社会福祉協議会、農業協同組合、商工会、青年会議所、病院、学校、福祉施設、幼児施設など）に警報の内容を伝達する。

※ 警報の内容

警報の内容としては、警報を受けた者がそれぞれの立場に応じ適切な措置を講じることができるよう、次のような内容が考えられる。

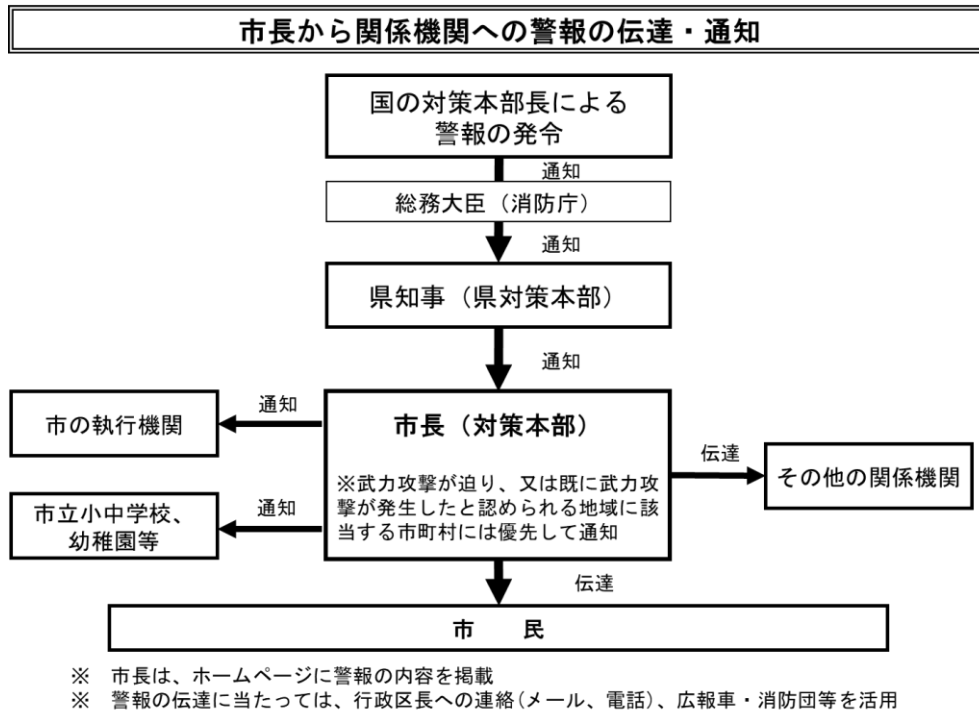
- ・ 武力攻撃事態等の現状及び予測
- ・ 武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域
- ・ 住民及び公私の団体に対し周知すべき事項

(2) 警報の内容の通知

① 市は、市の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、市立小中学校、保育園など）に対し、警報の内容を通知する。

② 市は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、市のホームページ（<http://www.city.ogori.fukuoka.jp/>）に警報の内容を掲載する。

※ 市長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組みを図示すれば、下記のとおり。



(3) 警報の解除

国の対策本部長が警報を解除した場合の伝達及び通知については、原則として警報の内容の伝達・通知と同様とする。

2 警報の内容の伝達方法

(1) 警報の内容の伝達方法については、当面の間は、現在市が保有する伝達手段に基づき、緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）等を活用し、地方公共団体に伝達される。市長は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）と連携している情報伝達手段等により、原則として以下の要領により情報を伝達する。

なお、警報の伝達手段の複数化を図るなど、より確実な伝達について検討する。

① 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合

この場合においては、原則として、防災行政無線（同報系）、広報車、消防団ポンプ車等により国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を防災行政無線（同報系）、災害情報等配信システム、エリアメールなどの多様な伝達手段を使用して周知する。

② 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合

ア この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線（同報系）、災害情報等配信システム、広報車、消防団ポンプ車による広報やホームページへの掲載をはじめとする多様な伝達手段により、周知を図る。

イ なお、市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。また、広報車の使用や、災害情報等配信システムの活用、行政区等による連絡網の活用など、事前に定めた方法により周知する。

※ 全国瞬時警報システム（J-ALERT）によって情報が伝達されなかった場合においては、緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）によって伝達された情報を防災行政無線（同報系）による放送、災害情報等配信システムによるメール配信、ホームページ等に掲載する等により、周知を図る。

(2) 市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制を整備する。

この場合において、消防署は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、行政区や避難行動要支援者等への個別の伝達を行うなど、特性を活かした効率的な伝達が行われるように配慮する。

また、市は、警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と密接な連携を図る。

(3) 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。（その他は警報の発令の場合と同様とする。

(4) 警報の内容の伝達に当たって特に留意が必要な事項

① 大規模集客施設等の利用者に対する警報の伝達

大規模集客施設等の施設管理者に対し、県及び市は役割分担に沿って多様な媒体により警報の伝達に努めるとともに、施設管理者においては、管内放送を利用するなどにより、速やかに施設内における利用者への伝達に努めるものとする。

② 高齢者、障がい者、児童、外国人等に対する警報の伝達

市は、防災安全課と市民福祉部との連携の下で、避難行動要支援者名簿を活用し高齢者等の避難行動要支援者への対応を優先するとともに、迅速かつ的確に警報の内容を伝達するため、それぞれの状況等に応じてファックス、携帯電話、電子メール等の多様な媒体の活用を努めるものとする。

また、障がい者や高齢者施設、学校等の施設管理者に対し多様な媒体を活用して警報の伝達に努めるとともに、施設管理者においては、速やかに施設内における利用者に対する伝達を行うように努めるものとする。

3 緊急通報の伝達及び通知

緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

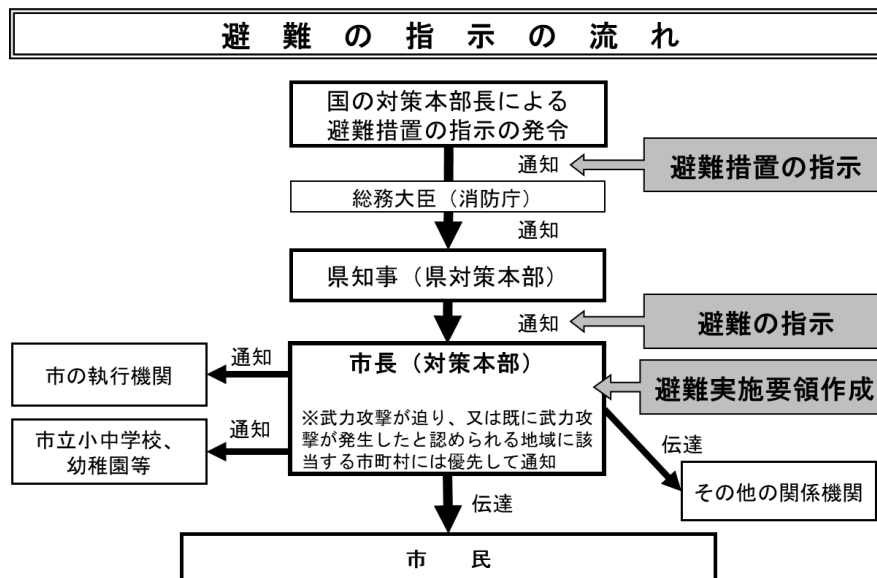
第2 避難住民の誘導等

市は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行うこととなる。市が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要であることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。

1 避難の指示の通知、伝達

- (1) 市長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供する。
- (2) 市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民に対して迅速に伝達する。

※ 避難の指示の流れについては下図のとおり。



※ 市長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、通知・伝達を行う。

【避難の方法の基本的な考え方】

(1) 屋内への避難（退避）

弾道ミサイル攻撃やゲリラ・特殊部隊による攻撃、航空攻撃などにおいては、屋内への一時避難（退避）が考えられる。

これは、近隣のコンクリート造り等の堅ろうな建築物などに移動するものであり、その後、事態の推移、被害の状況により他の安全な地域に避難する。

(2) 市内での避難

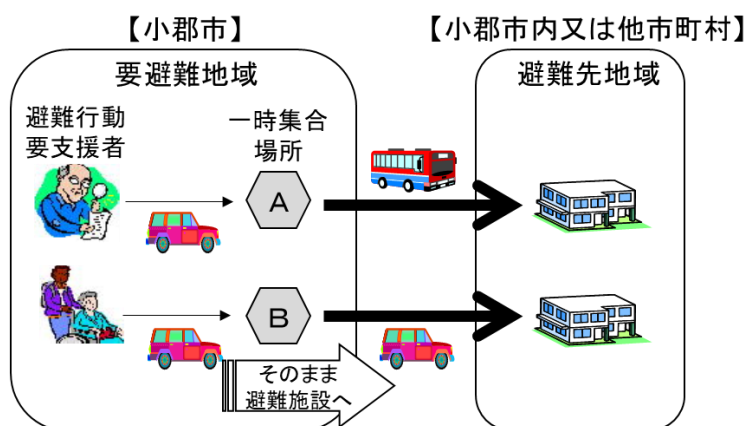
市内での避難については、避難施設まで原則として徒歩等により移動する。この際、避難施設までの距離、経路、避難住民数、避難行動要支援者数、一時避難

応じて、以下の方法のいずれかにより、避難先地域の避難施設に移動させる。

- ・ バス等により乗り換えて避難先地域の避難施設に移動させる。
- ・ そのまま自家用車等により避難先地域の避難施設に移動させる。

この場合、要避難地域の集合場所及び避難施設において行う避難行動要支援者の避難の確認に特に留意する必要がある。

その他、内閣府が作成する「避難行動要支援者支援に関する取組指針」を参考に行うこととする。



※ 地理的条件や地域の交通事情等により、原則によらない避難の方法を指示する場合がある。

(5) 都市部における住民の避難

市長は、避難に当たって、大人数が集中することによる混乱を防ぐため、できる限り地域、行政区、学校、施設、事業所単位で集合し、避難行動要支援者等に配慮しつつ、地域等毎に順次誘導を行うものとする。また、県と連携してバス等の輸送力の確保に努める。

(6) 大規模集客施設等の利用者の避難

大規模集客施設等における住民の避難に際しては、市長は、施設管理者と連携を図り、館内放送を利用して情報を提供するなどにより混乱の防止に努め、施設の特性や事態の推移に応じて、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策を行う。

(7) 高齢者、障がい者等の避難

高齢者等の避難に際しては、それぞれの状況に応じた避難手段の確保に努めるとともに、円滑に避難できるよう配慮を行うこととする。

また、施設入居者等について、それぞれの施設管理者と連携し、できる限りまとまって避難することとし、市長は、その状況について家族等に周知を図ることとする。

2 避難実施要領の策定

(1) 避難実施要領の策定

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。市長は、作成もしくは修正した避難実施要領を直ちに知事に報告する。

【避難実施要領に定める事項】

- ① 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ② 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ③ その他避難の実施に関し必要な事項

【市が作成する避難実施要領の項目】

- ① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位
避難が必要な地域の住所を可能な限り明示するとともに、校区・行政区、事務所等、地域の実情に応じた適切な避難の実施単位を記載する。
- ② 避難先
避難先の住所及び施設名を可能な限り具体的に記載する。
- ③ 一時集合場所及び集合方法
避難住民の誘導や運送の拠点となるような、一時集合場所等の住所及び場所を可能な限り具体的に明示するとともに、集合場所への交通手段を記載する。
- ④ 集合時間
避難誘導の際の交通手段の出発時刻や避難誘導を開始する時間を可能な限り具体的に記載する。
- ⑤ 集合に当たっての留意事項
集合後の町内会内や近隣住民間での安否確認、要配慮者への配慮事項等、集合に当たっての避難住民の留意すべき事項を記載する。
- ⑥ 避難の手段及び避難の経路
集合後に実施する避難誘導の交通手段を明示するとともに、避難誘導の開始時間及び避難経路等、避難誘導の詳細を可能な限り具体的に記載する。
- ⑦ 市職員、消防職団員の配置等
避難住民の避難誘導が迅速かつ円滑に行えるよう、関係市職員、消防職団員の配置及び担当業務を明示するとともに、その連絡先等を記載する。

- ⑧ 高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者への対応
高齢者、障がい者、乳幼児等、自ら避難することが困難な者の避難誘導を円滑に実施するために、これらの者への対応方法を記載する。
- ⑨ 要避難地域における残留者の確認
要避難地域に残留者が出ないように、残留者の確認方法を記載する。
- ⑩ 避難誘導中の食料等の支援
避難誘導中に避難住民へ、食料・水・医療・情報等を的確かつ迅速に提供できるよう、それら支援内容を記載する。
- ⑪ 避難住民の携行品、服装
避難住民の誘導を円滑に実施できるような必要最低限の医薬品等の携行品、身軽で動きやすい服装について記載する。
- ⑫ 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等
問題が発生した際の緊急連絡先を記載する。

(2) 避難実施要領の策定の際における考慮事項

避難実施要領の策定に際しては、以下の点に考慮する。

- ① 避難の指示の内容の確認（地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態）
- ② 事態の状況の把握（警報の内容や被災情報の分析）
（特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案）
- ③ 避難住民の概数把握
- ④ 誘導の手段の把握（屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難（運送事業者である指定地方公共機関等による運送））
- ⑤ 輸送手段の確保の調整（※ 輸送手段が必要な場合）
（県との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定）
- ⑥ 要支援者の避難方法の決定（避難行動要支援者名簿、避難行動要支援者支援班の設置）
- ⑦ 避難経路や交通規制の調整（具体的な避難経路、県警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整）
- ⑧ 職員の配置（各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定）
- ⑨ 関係機関との調整（現地調整所の設置、連絡手段の確保）
- ⑩ 自衛隊の行動と避難経路や避難手段の調整（県対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応）

【国の対策本部長による利用指針の調整】

自衛隊の行動と国民保護措置の実施について、道路等における利用のニーズが競合する場合には、市長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

この場合において、市長は、県を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の

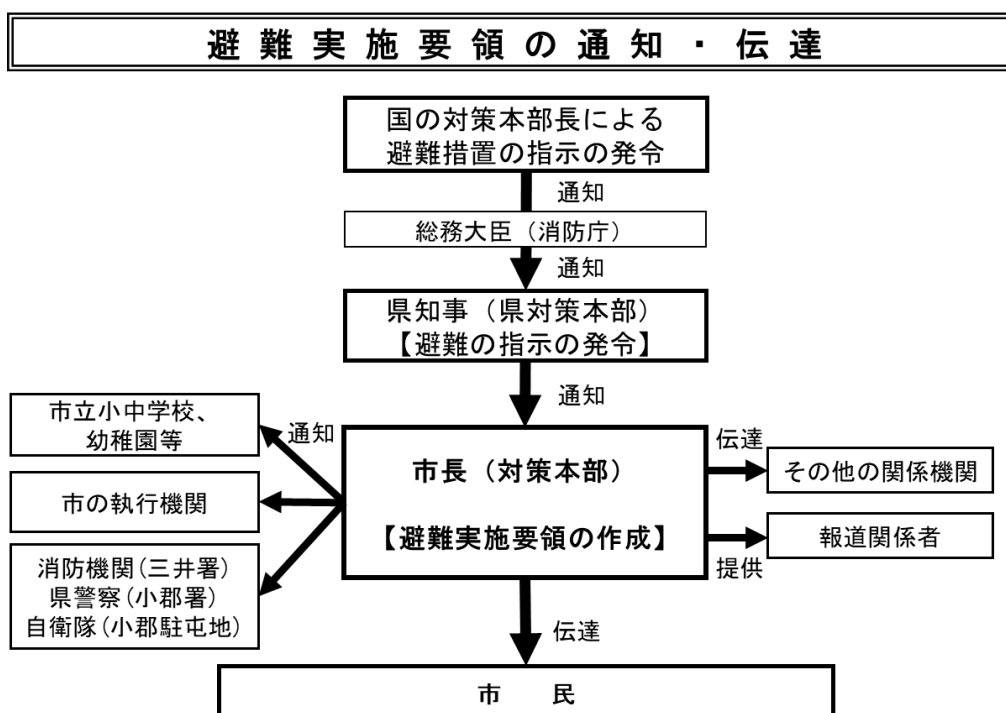
現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめる。

(3) 避難実施要領の内容の伝達等

市長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に関係する情報を的確に伝達するように努める。

また、市長は、直ちに、その内容を市の他の執行機関、消防長、警察署長及び自衛隊（小郡駐屯地又は小郡市を担当区域とする部隊の長）並びにその他の関係機関に通知する。

さらに、市長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。



(4) 避難実施要領のパターン

国民保護に関する基本指針（平成17年3月25日閣議決定）により各市町村は迅速に避難実施要領を策定するため、あらかじめ複数の「避難実施要領のパターン」を作成することとされている。市は、小郡市の地域特性に応じて想定される武力攻撃事態等に対する避難実施要領のパターンを県、消防機関、県警察、自衛隊等と連携して作成し、突発的な武力攻撃事態等の発生に備えるものとする。

※別冊「小郡市国民保護計画避難実施要領のパターン」

3 避難住民の誘導

(1) 市長による避難住民の誘導

市長は、避難実施要領で定めるところにより、市の職員並びに消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、行政区、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。

また、市長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、市の作業服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる。

なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

(2) 消防機関の活動

消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、避難行動要支援者の人員輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防署と連携しつつ、自主防災組織、校区・行政区等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、避難行動要支援者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。

市は、平素から市国民保護計画や避難実施要領のパターンの作成等に当たっては、消防機関等と十分な調整を行う。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、市の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、小郡警察署長等又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官又は自衛官（以下「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請する。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に小郡警察署長等から協議を受けた際は、市長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や行政区長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。

市長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

(6) 大規模集客施設等における避難

市長は、大規模集客施設や旅客輸送関連施設の施設管理者等と連携し、施設の特性に応じ、当該施設等に滞在する者等についても、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策をとる。

(7) 高齢者、障がい者等への配慮

市長は、高齢者、障がい者等の避難を万全に行うため、避難行動要支援者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と協力して、避難行動要支援者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする。（「避難行動要支援者名簿」を活用しながら対応を行う。その際、民生委員と社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある）。

（ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に際しては、被害が局地的、限定的なものとなることも多いことから、時間的余裕がなく、移動により攻撃に巻き込まれる可能性が高い場合は、屋内避難を現実的な避難方法とする場合もある。）

(8) 残留者等への対応

避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(9) 避難所等における安全確保等

市は、県警察等と協力し、被災地及びその周辺における警戒の強化、避難所等の定期的な巡回を行い、住民の安全確保、犯罪の予防等に努めるとともに、地域の自主防犯組織等と安全の確保に関する情報交換を行うなど連携を保ち、また、住民等からの相談に対応することを通じて、住民等の不安の軽減に努める。

(10) 動物の保護等に関する配慮

市は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。

- ・危険動物等の逸走対策
- ・要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

(11) 通行禁止措置の周知

道路管理者たる市は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(12) 県に対する要請等

市長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に、県による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

また、避難住民の誘導に係る資源配分について他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

市長は、知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。

(13) 避難住民の運送の求め等

市長は、避難住民の運送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求める。

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長に、その旨を通知することができる。

(14) 避難住民の復帰のための措置

市長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じる。

【弾道ミサイル攻撃の場合】

- ① 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。（実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階等の地下施設に避難することとなる。）
- ② 着弾直後については、その弾頭の種類や被害の状況が判明するまで屋外に出ることは危険を伴うことから、屋内避難を継続させるとともに、被害内容が判明後、他の安全な地域への避難を行うなど、県からの避難の指示の内容に沿った避難の指示を行う。

※ 急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。

(弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ)

ア 国の対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示

対 策 本 部 長		警報の発令、避難措置の指示
		(その他、記者会見等による国民への情報提供)
知 事		避難の指示
市 長		避難実施要領の策定

イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

※ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、また、弾道ミサイルの主体（国又は国に準じる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。このため、市は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動を取ることができるよう、全国瞬時警報システム（J-ALERT）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるとともに、弾道ミサイルが発射された場合には、すべての市町村に着弾の可能性があり得るものとして、対応を考える必要がある。

【ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合】

① ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、国の対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

② その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊等及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

③ 以上から、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づ

く的確な措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。

- 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応
「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。

- 昼間の都市部において突発的に事案が発生した場合の対応
当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、県警察、消防機関、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。
特にこの場合、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうことが必要である。

- ※ グリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。
特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的效果を生じさせることが考えられることから、市の中心部などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。

【着上陸侵攻の場合】

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、県国民保護計画における整理と同様、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

第5章 救援

1 救援の実施

(1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行う。

- ① 収容施設の供与
- ② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び救出
- ⑤ 埋葬及び火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 遺体の捜索及び措置
- ⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 救援の補助

市長は、上記で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行う。

【着上陸侵攻への対応】

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態における救援については、避難措置の指示の場合と同様、国の総合的な方針を踏まえて行うことが基本である。このため、平素から、大規模な着上陸侵攻にかかる救援を想定した具体的な対応を決めておくことは困難であり、避難の場合と同様、事態発生時に国の指示を踏まえて迅速な対応がとれるよう、必要な研究・検討を進めていくこととする。

2 関係機関との連携

(1) 県への要請等

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、県内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) 緊急物資の運送の求め

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行う。

3 救援の内容

(1) 救援の基準等

市長は、事務の委任を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

市長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

(2) 救援における県との連携

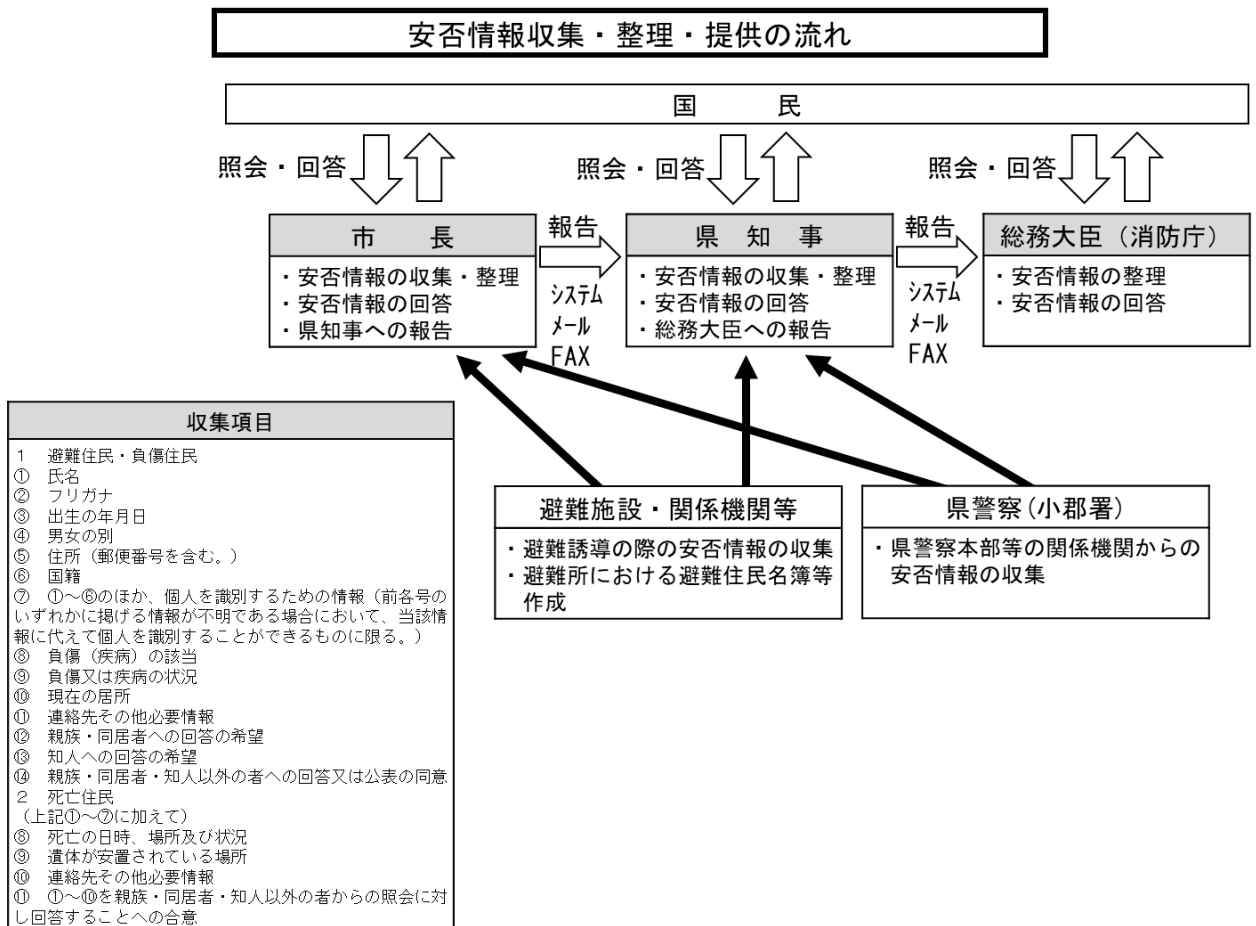
市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

第6章 安否情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。

※ 安否情報の収集、整理及び提供の流れを図示すれば、下記のとおりである。



1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

市は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している市が管理する小中学校等からの情報収集、県警察への照会などにより安否情報の収集を行う。安否情報を収集する様式については、安否情報省令第1条に規定する様式第1号及び様式第2号の安否情報収集様式による。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

(2) 安否情報収集の協力要請

市は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

市は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。

2 県に対する報告

市は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報システムを使用する。システムが使用できない場合は、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を、電子メールで県に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

3 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

- ① 市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に住民に周知する。
- ② 住民からの安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令第3条に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

(2) 安否情報の回答

- ① 市は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、安否情報の照会を行う者の身分証明書により本人確認等を行うこと等により、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。
- ② 市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。

③ 市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

① 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。

② 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

4 日本赤十字社に対する協力

市は、日本赤十字社福岡県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっても、3（2）、（3）と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第7章 武力攻撃災害への対処

第1 武力攻撃災害への対処

市は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常への対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

(1) 武力攻撃災害への対処

市長は、国や県等の関係機関と協力して、市の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

(2) 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

(3) 対処に当たる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

(1) 市長への通報

消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市長に通報する。

(2) 知事への通知

市長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員又は警察官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

第2 応急措置等

市は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 退避の指示

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて、又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に地域の実情に精通している市長が独自の判断で住民を一時的に退避させるものである。

ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、知事による避難の指示を待ついとまがない場合もあることから、市長は、被害発生現場からの情報を受けて、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をする。

【退避の指示（例）】

- 「〇〇町×番地、△△町〇番地」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、近隣の堅牢な建物や地下街など屋内に一時退避すること。
- 「〇〇町×番地、△△町〇番地」地区の住民については、〇〇地区の△△（一時）避難場所へ退避すること。

(2) 屋内退避の指示

市長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。

- ① NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき
- ② 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報が無い場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき

(3) 退避の指示に伴う措置等

- ① 市は、退避の指示を行ったときは、市防災行政無線（同報系）、災害情報等配信

システム、エリアメール、広報車、消防団等の多様な手段により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。退避の必要がなくなったとして指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。

- ② 市長は、知事、警察官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(4) 安全の確保等

- ① 市長は、退避の指示を住民に伝達する市の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、県警察、自衛隊等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。
- ② 市の職員及び消防団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、市長は、必要に応じて県警察、自衛隊等の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。
- ③ 市長は、退避の指示を行う市の職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させる。

2 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している市長が独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。

警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものである。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

- ① 市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における県警察、自衛隊等からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

- ② 市長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

- ③ 警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、県警察、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。
- ④ 市長は、知事、警察官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

3 応急公用負担等

(1) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

(2) 応急公用負担

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

- ① 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用
- ② 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）

4 消防に関する措置等

(1) 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減する。

この場合において、消防本部及び消防署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、市の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、他の市町村長又は消防長等に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

この場合、市長は、知事に対してその旨を通報する。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入れ体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、県知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、県知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

(8) 安全の確保

- ① 市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。
- ② その際、市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。
- ③ 市長は、自らの市が被災していない場合において、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。
- ④ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防署と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。
- ⑤ 市長は、特に現場で活動する消防団員等に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。

第3 生活関連等施設における災害への対処等

市は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、県その他の関係機関と連携した市の対処に関して、以下のとおり定める。

1 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合においては、市の区域に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

(2) 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

(3) 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、市長は、必要に応じ、県警察、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

なお、避難住民の運送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行う。

- ① 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限
- ② 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限
- ③ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、市長は、(1)の①から③の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

第4 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等

市は、武力攻撃原子力災害への対処等については、原則として、市の地域防災計画に定められた措置や福岡県地域防災計画（放射線災害対策編）等に定められた内容に準じた措置を講ずるものとし、また、NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

1 武力攻撃原子力災害への対処

市は、市の区域内に所在する放射性物質を取り扱う事業所において、又は放射性物質の運搬時に武力攻撃原子力災害が発生した場合における周囲への影響にかんがみ、次に掲げる措置を講ずる。

この場合において、放射性物質を取り扱う事業所は危険物質等の取扱所として生活関連等施設に該当することから、生活関連等施設に関する措置及び危険物質等の取扱所に関する措置もあわせて講ずる。

(1) 地域防災計画等に定められた措置等の実施

市は、国民保護法その他の法律の規定に基づく武力攻撃原子力災害への対処に関する措置の実施に当たっては、原則として、市の地域防災計画に定められた措置や福岡県地域防災計画（放射線災害対策編）等に定められた内容に準じた措置を講ずる。

(2) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報及び公示等

- ① 市長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を原子力防災管理者から受けたとき又は内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事務所外運搬に起因する場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。以下同じ。）若しくは知事から通知を受けたときは、あらかじめ定める連絡方法により、区域を所轄する消防機関に連絡する。
- ② 市長は、消防機関等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を原子力事業者、内閣総理大臣、原子力規制委員会又は県より先に把握した場合には、直ちに原子力事業者にその内容を確認するとともに、その旨を内閣総理大臣及び原子力規制委員会並びに知事に通報する。
- ③ 市長は、国の対策本部長が、武力攻撃原子力災害の発生又は拡大を防止するため、応急対策の実施に係る公示を発出し、知事からその通知を受けた場合には、警報の内容の通知に準じて、関係機関に当該公示の内容を通知する。
- ④ 市長は、知事から所要の応急対策を講ずべき旨の指示を受けた場合は、区域を所管する消防機関に連絡をするとともに、連携して応急対策を行う。

(3) 住民の避難誘導

- ① 市長は、知事が住民に対し避難の指示を行った場合には、当該指示等の内容を踏まえ、避難実施要領を策定し、住民の避難誘導を行う。
- ② 市長は、放射性物質管理者からの通報内容等を勘案し、事態の状況により避難の指示を待ついとまがない場合は、その判断により、地域の住民に対し、退避の指示をし、その旨を知事に通知する。

(4) 国への措置命令の要請等

市長は、住民の生命、身体及び財産を保護するために、武力攻撃原子力災害の発生等を防止する必要があると認めるときは、知事に対し、関係する指定行政機関の長が、必要な措置を講ずべきことを命令するように知事が要請するよう求める。

また、市長は、必要に応じ、知事に対し、生活関連等施設に係る規定に基づき、放射性物質管理者が安全確保のために必要な措置を講ずるよう知事が要請するよう求める。

(5) モニタリングの実施

市によるモニタリングの実施については、状況に応じ福岡県地域防災計画（放射線災害対策編）等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(6) 安定ヨウ素剤の配布

市長は、安定ヨウ素剤の予防服用の実施については、県の指示により行う。

(7) 避難退域時検査及び簡易除染の実施

市長は避難の際の住民等に対する避難退域時検査及び簡易除染の実施については、福岡県地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(8) 飲食物の摂取制限等

市長は、必要に応じ、飲食物の摂取制限等の措置については、福岡県地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(9) 職員の安全の確保

市長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、武力攻撃原子力災害に係る情報について、積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる職員の安全の確保に配慮する。

2 NBC攻撃による災害への対処

市は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。

(1) 応急措置の実施

市長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に応じて、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

市は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

(2) 国の方針に基づく措置の実施

市は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

(3) 関係機関との連携

市長は、NBC攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、県警察、自衛隊等、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し、又は職員を参画させ、現場における関

係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

(4) 汚染原因に応じた対応

市は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

① 核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告する。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

② 生物剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性を考慮して、特に留意が必要である。

このため、市の国民保護担当部署においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点を考慮し、保健衛生担当部署等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベイランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。

③ 化学剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

(5) 市長の権限

市長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、県警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

	対象物件等	措置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止

3号	遺体	<ul style="list-style-type: none"> ・移動の制限 ・移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄
5号	建物	<ul style="list-style-type: none"> ・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
6号	場所	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の制限 ・交通の遮断

市長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

1.	当該措置を講ずる旨
2.	当該措置を講ずる理由
3.	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は遺体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
4.	当該措置を講ずる時期
5.	当該措置の内容

(6) 要員の安全の確保

市長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や県から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

第8章 被災情報の収集及び報告

市は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

○被災情報の収集及び報告

- ① 市は、電話、FAX、市防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。
- ② 市は、情報収集に当たっては消防機関、県警察等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。
- ③ 市は、被災情報の収集に当たっては、県及び消防庁に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第1報を報告する。
- ④ 市は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により県が指定する時間に県に対し報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、県及び消防庁に報告する。

第9章 保健衛生の確保その他の措置

市は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 保健衛生の確保

市は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

市は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

(3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。

(4) 飲料水衛生確保対策

① 水道事業管理者（三井水道企業団企業長、以下同じ。）は、避難先地域における感染症等の防止をするため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての住民に対して情報提供を実施する。

② 水道事業管理者は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。

③ 水道事業管理者は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して水道水の緊急応援にかかる要請を行う。

(5) 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を県と連携し実施する。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

- ① 市は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。
- ② 市は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

- ① 市は、地域防災計画の定めに準じて、「災害廃棄物対策指針」（平成30年環境省環境再生・資源循環局作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。
- ② 市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して他の市町村との応援等にかかる要請を行う。

第10章 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等においては、生活関連物資等が不足することも想定されるため、県と連携しつつ、適切な措置を講じ、物価の安定等を図ることから、国民生活の安定に関する措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 生活関連物資等の価格安定

市は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

2 避難住民等の生活安定等

(1) 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

(2) 公的徴収金の減免等

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに市税（延滞金を含む）の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

(3) 就労状況の把握と雇用の確保

市は、県と連携して、被災者等の就労状況の把握に努めるとともに、厚生労働省の職業紹介等の雇用施策及び被災地域における雇用の維持に関する措置に協力し、その避難住民等、被災地域等の実情に応じた雇用確保等に努める。

(4) 生活再建資金の融資等

市は、武力攻撃災害により住居・家財及び事業所等に被害を受けた者が、自力で生活の再建をするに当たり必要となる資金については、自然災害時の制度等を参考にしつつ、被災状況に応じた制度の実施等の対応を検討する。

また、国、県における生活再建資金の融資等制度の実施状況について、その者に対して周知する。

(5) 支援措置の広報等

市は、上記の支援措置等を広く広報するとともに、その円滑な実施を目的に総合的な相談窓口を開設し、当該総合窓口を中心に被災者、事業者等に応じた対応を実施する。

3 生活基盤等の確保

(1) 市は、水道事業管理者に対し、消毒その他の衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずるよう要請するものとする。

(2) 道路の管理者である市は、施設の状況確認、安全の確保等を行い、当該施設を適切に管理するものとする。

第 1 1 章 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

【特殊標章等の意義】

1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

1 特殊標章等

(1) 特殊標章

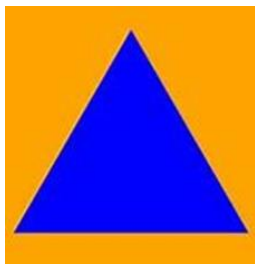
第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章(オレンジ色地に青の正三角形)。

(2) 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり。）。

(3) 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。



オレンジ色地に
青の正三角形

 小郡市長 身 分 証 明 書 IDENTITY CARD 国民保護措置に係る職務等を行う者用 For civil defence personnel		身長 /Height		目の色 /Eyes		頭髪の色 /Hair	
氏名/Name		その他の特徴又は情報 /Other distinguishing marks or information:					
生年月日/Date of birth		血液型/Blood type					
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(議定書I)によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts(Protocol I) in his Capacity as		所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER					
交付等の年月日 /Date of issue		証明書番号 /No. of card		印章/Stamp		所持者の署名 /Signature of holder	
許可権者の署名 /Signature of issuing authority		有効期間の満了日/Date of expiry					

(日本工業規格A列7番(横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

2 特殊標章等の交付及び管理

市長は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる（「小郡市の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（仮称）」）。

- ・ 市の職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・ 消防団長及び消防団員
- ・ 市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

3 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線、電気通信施設等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、副手段への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもなお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに県を通じて総務省にその状況を連絡する。

(3) 知事に対する支援要請

市は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、知事に対し、その管理する施設及び設備の被害状況及び復旧措置の状況等を報告の上、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

2 公共的施設の応急の復旧

(1) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

2 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

市が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償

市は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 損害補償

市は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行う。

ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

第5編 緊急処理事態への対処

1 緊急処理事態

市国民保護計画が対象として想定する緊急処理事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。

市は、緊急処理事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急処理事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急処理事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

2 緊急処理事態における警報の通知及び伝達

緊急処理事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急処理事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。

緊急処理事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。

資料編

1 関係機関の連絡窓口

(1) 消防機関

名称	担当部署	所在地	電話番号
久留米広域消防本部	救急防災課	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5151
三井消防署	警防課	小郡市大板井279-2	0942-72-5101
〃 三国出張所	消防課	小郡市三沢4626-5	0942-75-3335

(2) 国の関係機関（関係指定地方行政機関・自衛隊等）

名称	担当部署	所在地	電話番号
国土交通省筑後川河川事務所	占用調整課	久留米市高野1丁目2-1	0942-33-9131
陸上自衛隊西部方面総監部	防衛部	熊本市東区東町1丁目1-1	096-368-5111
福岡地方協力本部	総務課総務計画班	福岡市博多区竹丘1-12	092-584-1881
第4師団司令部	第3部防衛班	春日市大和町5-12	092-591-1020
陸上自衛隊小郡駐屯地	第5施設団第3科	小郡市小郡2277	0942-72-3161
陸上自衛隊久留米駐屯地	西部方面混成団	久留米市国分町100	0942-43-5391
第40普通科連隊	第3科	北九州市小倉南区北方5-1-1	093-962-7681

(3) 県の関係機関

名称	担当部署	所在地	電話番号
福岡県庁	総務部防災危機管理局 防災企画課国民保護係	福岡市博多区東公園7-7	092-643-3123
久留米県土整備事務所	総務課	久留米市新合川1-7-27	0942-44-5222
北筑後保健福祉環境事務所	総務企画課	朝倉市甘木2014-1	0946-22-3963
朝倉農林事務所	総務課	朝倉市甘木2014-1	0946-22-2730
小郡警察署	警備課	小郡市大板井234-1	0942-73-0110
〃 駅前交番		小郡市祇園1-13-12	
〃 三国交番		小郡市三沢4665-3	
〃 干潟駐在所		小郡市干潟1111-7	
〃 味坂駐在所		小郡市上西鯨坂177-2	
〃 松崎駐在所		小郡市上岩田1066-1	

(4) 関係指定公共機関

名称	担当部署	所在地	電話番号
小郡郵便局	総務課	小郡市小郡291-1	0570-94-3050
N T T西日本 福岡支店	設備部災害対策室	福岡市博多区博多駅東3-2-28	092-714-8200
九州電力 甘木営業所	営業運営グループ	朝倉市甘木1979-1	0120-986-208
西日本鉄道株式会社	総務広報部庶務課	福岡市中央区天神1-11-17 福岡ビル5F	092-734-1552

(5) 関係指定地方公共機関

名称	担当部署	所在地	電話番号
甘木鉄道株式会社	運輸部	朝倉市甘木1320	0946-23-1111
RKB毎日放送株式会社	報道部	福岡市早良区百道浜2-3-8	092-852-6666
九州朝日放送株式会社	報道部	福岡市中央区長浜1-1-1	092-721-1234
株式会社テレビ西日本	報道部	福岡市早良区百道浜2-3-2	092-852-5555
株式会社福岡放送	報道部	福岡市中央区清川2丁目22-8	092-532-1111
株式会社TVQ九州放送	報道スポーツ局報道部	福岡市博多区住吉2-3-1	092-262-0077
株式会社エフエム福岡	編成制作事業部	福岡市中央区清川1-9-19	092-791-7290
ラブレフェム国際放送株式会社	放送局	福岡市中央区今泉1丁目12-23	092-734-5462

(6) 近隣市町

市町名	担当課	所在地	電話番号
筑紫野市役所	危機管理課	筑紫野市石崎1-1-1	092-923-1111 (223)
久留米市役所	防災対策課	久留米市城南町15-3	0942-30-9074
大刀洗町役場	総務課	三井郡大刀洗町大字富多819	0942-77-0171
筑前町役場	環境防災課	朝倉郡筑前町篠隈373	0946-42-6609
佐賀県基山町役場	総務企画課防災係	佐賀県三養基郡基山町宮浦666	0942-92-7915
佐賀県鳥栖市役所	総務課防災係	佐賀県鳥栖市宿町1118	0942-85-3500

(7) 関係機関等

名称	所在地	電話番号
三井水道企業団(水道)	小郡市松崎753-2	0942-72-5106
筑紫ガス(都市ガス)	筑紫野市紫2-12-10	092-923-3111
西部ガスエネルギー朝倉営業所(LPガス)	朝倉郡筑前町字禅門橋1699-1	0946-22-9875
JAみい(LPガス)	三井郡大刀洗町大字本郷1017-1	0942-77-0100
JAみい本店	小郡市大板井267-1	0942-72-2141
小郡市商工会	小郡市祇園1-6-2	0942-72-4121
小郡市建設業協会	小郡市三沢4159-17-202	0942-75-8913
小郡市環境保全協議会	小郡市力武993-1	0942-75-3205
小郡三井医師会	小郡市上岩田1246	0942-72-5534
小郡三井歯科医師会	小郡市小郡278-9	0942-72-8770
久留米三井薬剤師会	久留米市通町6-4	0942-36-7790
小郡市社会福祉協議会	小郡市二森1167-1	0942-73-1120

(8) 要配慮者利用施設

★：災害時における福祉避難所協定締結施設

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
病院・診療所の医療施設	★蒲池病院	小郡 1342-1	72-2007	精神科・神経科・心療内科	148床
	協和病院	祇園 2-1-10	72-2121	外科・内科・胃腸科・こう門科・リハビリテーション科・皮膚科	85床
	倉岡医院	三沢 3949-7	75-5111	外科・内科・短期入所療養介護	19床
	栗田耳鼻咽喉科・気管食道科	津古 561-8	75-1133	耳鼻咽喉科・気管食道科	19床
	くわの眼科医院	津古 563-1	75-0770	眼科	10床
	さとう産婦人科	津古 1210	75-5366	産科・婦人科	17床
	嶋田病院	小郡 217-1	72-2236	外科・呼吸器科・胃腸科・循環器科・内科・整形外科・こう門科・リハビリテーション科・リウマチ科・脳神経外科・放射線科	救急指定 150床
	新古賀リハビリテーション病院みらい	山隈 273-11	73-0011	内科・呼吸器科・消化器科・循環器科・神経科・心療内科・リハビリテーション科・アレルギー科・リウマチ科・介護医療院・短期入所療養介護	205床
	聖和記念病院	津古 1470-1	75-1230	内科・呼吸器科・胃腸科・循環器科・リハビリテーション科・放射線科 介護医療院	195床
	富安医院	松崎 764	73-1271	外科・消化器科・内科・呼吸器科・循環器科・小児科・こう門科・整形外科 介護療養型医療施設	18床
	橋本眼科医院	大板井 1182	72-2335	眼科	6床
	福岡志恩病院	美鈴が丘 1-5-3	23-0300	整形外科・リハビリテーション科	61床
	福山泌尿器科医院	小郡 107-8	73-1217	泌尿器科・性病科	13床
	★本間病院	三沢 526	73-0111	精神科・神経科・内科・リハビリテーション科・放射線科・心療内科・リウマチ科・循環器科	230床
	松隈産婦人科クリニック	小郡 1504-8	73-3511	産婦人科	10床
山下泌尿器科医院	小郡 1590-6	73-5301	泌尿器科	13床	
松崎記念病院	松崎 18-7	73-2212	内科・消化器科・循環器科・小児科・呼吸器科・皮膚科・リハビリテーション科	50床	

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
高齢者利用施設	★三沢長生園	三沢 881-1	75-0347	介護老人福祉施設、短期入所生活介護	100床
	青壽苑 (ケアハウス青壽苑)	井上 531	72-8121	介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、(軽費老人ホーム)	80床 (20名)
	しらさぎ苑	三沢 851-1	75-7291	介護老人保健施設、短期入所療養介護	100床
	★弥生園 (★弥生の里)	山隈 273-1	41-2888 (41-2181)	介護老人保健施設、短期入所療養介護、通所介護、(地域密着型介護老人福祉施設短期入所生活介護)	100床 (29床)
	サンホーム小郡	大板井 493-1	73-2025	特定施設入居者生活介護	50名
	★ケアハウス小郡 (グループホーム美鈴が丘)	三沢 5432-1 (三沢 5430)	75-5311 (75-3903)	軽費老人ホーム、通所介護、(認知症対応型共同生活介護)	50名 (18名)
	★小郡池月苑	八坂 29-1	72-2200	養護老人ホーム	60名
	サンカルナテラス三国が丘駅前	あすみ 1丁目 40	0120-428-392	住宅型有料老人ホーム	114名

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
高齢者利用施設	エミナス (コンパル)	小郡 187-1	27-7830	住宅型有料老人ホーム、(通所介護)	49名
	ソーシャルライフ小郡	小郡 620-5	64-9501	住宅型有料老人ホーム、通所介護	52名
	せいわの杜 まどい	津古 1416-1	75-1765	住宅型有料老人ホーム、通所介護	29名
	りあん小郡 (デイサービス絆 小郡)	津古 923-1	41-7222 (41-7225)	住宅型有料老人ホーム、(通所介護)	46名
	グループホーム風のふく丘	干潟 2061-2	72-1830	認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護	9名
	グループホーム風のふく丘Ⅱ	吹上 694-1	72-1830	認知症対応型共同生活介護	9名
	グループホームくろつちの杜 (集いの家 さなぼり)	井上 516-1	73-1123 (72-3746)	認知症対応型共同生活介護、(小規模多機能型居宅介護)	18名 (29名)
	グループホーム大原苑	大板井 391-36	73-1218	認知症対応型共同生活介護	18名
	グループホームまつざきの宿	松崎 476-1	73-5500	認知症対応型共同生活介護	18名
	グループホーム笑顔	三沢 528-3	73-1222	認知症対応型共同生活介護	18名
	グループホーム幸 (いこいの森 さち)	寺福童 949-40	41-2323	認知症対応型共同生活介護、(小規模多機能型居宅介護)	9名 (25名)
	グループホームめぐみ苑	大崎 738-1	23-8838	認知症対応型共同生活介護	18名
	グループホームあずま野 (ふれあいの家 あずま野)	小郡 2482-2 (小郡 2486)	42-6612 (72-7568)	認知症対応型共同生活介護、(小規模多機能型居宅介護)	9名 (29名)
	グループホームさくら 2 番館 (ひまわりの郷味坂)	八坂 489-1	73-0084 (73-0083)	認知症対応型共同生活介護、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	18名 (29名)
	ひまわりの郷小郡	横隈 367-2	23-0230	小規模多機能型居宅介護	29名
	J A みい いきいきデイサービス	八坂 553-1	23-8610	通所介護	
	デイサービスセンターふくせんの郷	松崎 510-1	73-6526	通所介護	
	シマリス小郡	大保 110	27-7552	通所介護	
	シマリスみくに	津古 1001-1	48-0765	通所介護	
	仏坂内科すこやかデイサービス	三沢 4225-28	75-5604	地域密着型通所介護	
	デイサービスセンタートクダ	祇園 2 丁目 2-8	50-5775	地域密着型通所介護	
	福寿荘デイサービス	津古 488-12	75-7466	地域密着型通所介護	
	けあらーず三国が丘	三国が丘 6 丁目 10	75-6761	地域密着型通所介護	
デイサービス陽なた	祇園 1 丁目 2-22	64-9283	地域密着型通所介護		

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
障がい児・者施設等	風の丘ホーム小郡 (風の丘) (かぜのおか)	上西鯉坂 180-3	23-8885	共同生活援助 (就労継続支援(B型)) (放課後等デイサービス)	
	翔朋学園 (こもれび)	三沢 745 (三沢 746)	75-4190	施設入所支援、生活介護、短期入所 (共同生活援助)	
	グループホーム三線 (ビオラ、リュート)	三沢 465-1 (三沢 465-2)	72-0667	共同生活援助、短期入所 (就労継続支援(B型)、生活介護)	
	第一・第二さくら寮	大崎 1141-11	23-0588	共同生活援助	

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
障がい児・者施設等	グループホームあおぞら (あおぞら(精神のみ))	三沢 528-1 (三沢 526)	73-0123 (75-4190)	共同生活援助 (共同生活援助)	
	アンソレイユ (福祉支援センターアップル)	三沢 2955-1	23-0588	共同生活援助、短期入所 (自立訓練(生活訓練)、就労継続 支援(B型)、生活介護)	
	にじ (にじのかけはし) (そら)	吹上 1058-16 (吹上 1060-2) (吹上 1058-19)	48-1740	共同生活援助 (就労継続支援(B型)) (放課後等デイサービス)	
	天心園 横隈ホーム	横隈 1693-3	092-924-0801	共同生活援助事業所	
	天心園 小郡ホーム	大板井 398-3	092-924-0801	共同生活援助事業所	
	天心園 祇園ホーム (P a n n e)	祇園 1-3-15	092-924-0801 (72-3862)	共同生活援助事業所 (就労継続支援(B型))	
	こぐま学園、こぐまクラブ (愛らんど) (しろくま) (はぐ) (W o r k S t e p) (S m i l e w o r k)	大板井 1143-1	72-7221	放課後デイサービス (生活介護) (児童発達支援) (保育所等訪問支援) (就労移行支援(一般型)) (就労継続支援(B型))	
	就労継続支援センター のぞみ	三沢 4225-43	75-4010	就労継続支援(A型)	
	結乃家	希みが丘 3-3-57	65-3415	就労継続支援(A型)・(B型)	
	K a t a r u	二森 1350-2	65-5855	就労継続支援(A型)	
	花とお日さま	小郡 1284-1	65-8738	就労継続支援(A型)・(B型)、就 労定着支援	
	きぼうの家	三沢 99-1	75-3962	就労継続支援(B型)	
	ろーど	上岩田 1369-1	65-5030	就労継続支援(B型)	
	サポネットおごおり	二森 1167-1	80-3875	地域移行支援、地域定着支援	
	つむぎ	津古 1389-2	80-7823	児童発達支援、放課後等デイサービス	
	チャイルドシート小郡	三沢 5013-10	48-1325	児童発達支援、放課後等デイサービス	
	児童発達支援・放課後等デイサー ビス SOALA小郡校	小郡 742-2	48-1962	児童発達支援、放課後等デイサービス	
	児童発達支援・放課後等デイサー ビス SOALA小郡南校	上西鯨坂 473	48-1966	児童発達支援、放課後等デイサービス	
	児童発達支援・放課後等デイサー ビスSOALA三国が丘校	三国が丘 1-50-2	75-2300	児童発達支援、放課後等デイサー ビス、保育所等訪問支援	
	児童発達支援・放課後等デイサー ビス LEQ	福童 137-3	090-3415-3315	児童発達支援、放課後等デイサービス	
	ななほし三沢	三沢 3960-7	80-7433	児童発達支援、放課後等デイサービス	
	児童デイサービスわくわく	小郡 98-1 1F	72-0835	児童発達支援、放課後等デイサービス	
	そいる小郡	小郡 74-8-101	72-5211	児童発達支援、放課後等デイサー ビス、保育所等訪問支援	
	プレイスクール Like Pot 小郡	小郡 358-7	65-4486	児童発達支援、放課後等デイサービス	
	ミルキーウェイキッズ	津古 1424-1	75-9077	児童発達支援、放課後等デイサービス	
	C r e m o	松崎 795	080-3900-3311	放課後等デイサービス	
	ピース (ピースピース)	祇園 1-2-1 (祇園 2-5-8)	72-3858	放課後等デイサービス	

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
児童福祉施設等	市立三国保育所	三沢 4130-1	75-5031	認可保育所	
	市立大崎保育所	大崎 828-1	72-8337	認可保育所	
	市立御原保育所	二夕 327	72-5100	認可保育所	
	みすず保育園	津古 1003	23-0876	認可保育所	
	三国が丘保育園	三国が丘 4丁目 124-2	75-8460	認可保育所	
	さくら乳児保育園	美鈴が丘 5丁目 25-11	75-2023	認可保育所	
	城山保育園	干潟 1135-1	72-5306	認可保育所	
	すばる保育園	大保 960	23-0375	認可保育所	
	大原保育園	大板井 620-2	72-8388	認可保育所	
	小郡中央保育園	小郡 76	72-3883	認可保育所	
	小郡中央保育園大板井分園	大板井 391-51	73-1515	認可保育所	
	松崎保育園	松崎 677	72-6537	認可保育所	
	小郡保育園	寺福童 957-1	72-3474	認可保育所	
	味坂保育園	八坂 201	72-1101	認可保育所	
	みすずの森保育園	三沢 5394-1	75-5316	認可外保育施設	
	のびっこ園	小郡 753	73-3035	認可外保育施設	
	あすみ園	あすみ 1丁目 40	65-6067	認可外保育施設	
歩夢ホーム	三沢 4405-1	75-6451	児童養護施設		

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
幼稚園	市立小郡幼稚園	小郡 1600-2	72-5501	市立幼稚園	
	アスター幼稚園	希みが丘 5丁目 11	75-1018	私立幼稚園（麻生学園）	
	三井幼稚園	吹上 1060	72-6984	私立幼稚園（大石学園）	
	小郡カトリック幼稚園	小郡 636-1	72-8441	私立幼稚園（福岡カトリック学園）	

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
小学校	のぞみが丘小学校	希みが丘 5丁目 2-17	75-7011	市立小学校	
	三国小学校	力武 1012	75-2312	市立小学校	
	立石小学校	吹上 968-2	72-2543	市立小学校	
	東野小学校	小郡 2409-4	73-1780	市立小学校	
	大原小学校	大保 1394	72-5500	市立小学校	
	小郡小学校	小板井 288	72-3044	市立小学校	
	御原小学校	二夕 316	72-2711	市立小学校	
	味坂小学校	八坂 456-1	72-2406	市立小学校	
	麻生学園小学校	希みが丘 3丁目 1-2	75-8840	私立小学校（麻生学園）	

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
中学校	三国中学校	美鈴が丘 5 丁目 15-1	75-3820	市立中学校	
	立石中学校	吹上 1045	72-2603	市立中学校	
	大原中学校	小郡 772	72-2027	市立中学校	
	小郡中学校	寺福童 668	72-1103	市立中学校	
	宝城中学校	八坂 26-1	72-2417	市立中学校	

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
高等学校	小郡高等学校	三沢 5128-1	75-1211	県立高等学校	
	三井高等学校	松崎 650	72-2161	県立高等学校	

区分	施設名	所在地	電話番号	施設概要	備考
養護学校	小郡特別支援学校	下岩田 2341-3	73-3437	県立養護学校	

2 安否情報省令

「武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令」

(平成17年3月28日総務省令第44号)

最終改正：平成27年9月16日総務省令第76号

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成十六年政令第二百七十五号）第二十五条第二項及び第二十六条第四項（これらの規定を同令第五十二条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、武力攻撃事態等における安否情報の報告方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令を次のように定める。

（安否情報の収集方法）

第一条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成十六年法律第一百十二号。以下「法」という。）第九十四条第一項及び第二項（法第百八十三条において準用する場合を含む。）の規定による安否情報の収集は、避難住民又は武力攻撃災害により負傷した住民については様式第一号を、武力攻撃災害により死亡した住民については様式第二号を用いて行うものとする。ただし、やむを得ない場合は、地方公共団体の長が適当と認める方法によることができる。

（安否情報の報告方法）

第二条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成十六年政令第二百七十五号。以下「令」という。）第二十五条第二項（令第五十二条において準用する場合を含む。）の総務省令で定める方法は、法第九十四条第一項及び第二項（法第百八十三条において準用する場合を含む。）に規定する安否情報を様式第三号により記載した書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。以下同じ。）の送付とする。ただし、事態が急迫している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

（安否情報の照会方法）

第三条 法第九十五条第一項（法第百八十三条において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定による安否情報の照会は、令第二十六条第一項（令第五十二条において準用する場合を含む。）に規定する事項を様式第四号により記載した書面を総務大臣又は地方公共団体の長に提出することにより行うものとする。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合、安否情報について照会をしようとする者が遠隔の地に居住している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

- 2 法第九十五条第一項（法第百八十三条において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定により安否情報の照会をする者は、前項により提出した書面に記載されている氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険証、外国人登録証明書、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードその他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって当該安否情報を照会する者が本人であることを確認するに足りるものを提示し、又は提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により、当該書類を提示し、若しくは提出することができない場合又は前項ただし書きの場合にあっては、当該安否情報を照会する者が本人であることを確認するために総務大臣又は地方公共団体の長が適当と認める方法によることができる。
- 3 前項ただし書の場合において、総務大臣及び地方公共団体の長が安否情報を照会する者が本人であることを確認するために必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長に対し、必要な資料の提出を求めることができる。

(安否情報の回答方法)

第四条 法第九十五条第一項の規定による安否情報の回答は、安否情報の照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別その他必要な事項を様式第五号により記載した書面を交付することにより行うものとする。ただし、事態が急迫している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

(安否情報の提供)

第五条 総務大臣は、全ての都道府県知事又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）の長が法第九十五条第一項の規定に基づく安否情報の回答を行うことができるようにするため、法第九十四条第二項の規定により報告を受けた安否情報のうち当該回答に必要な情報を、都道府県知事及び市町村の長に対し、書面により提供することとする。

附 則（平成十七年三月二十八日総務省令第四十四号）（抄）
（施行期日）

第一条 この省令は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則（平成十八年三月三十一日総務省令第五十号）（抄）
（施行期日）

第一条 この省令は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、本則に一条を加える改正規定及び附則第二条の別表の改正規定のうち第五条に係る部分については、平成十九年四月一日から施行する。

附 則（平成二十七年九月十六日総務省令第七十六号）（抄）
（施行期日）

第一条 この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下この条及び次条第一項において「番号利用法」という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十八年一月一日）から施行する。

(経過措置)

第二条

2 次に掲げる省令の規定の適用については、住民基本台帳カード（第五条の規定による改正前の住民基本台帳法施行規則別記様式第二の様式によるものに限る。）は、番号利用法整備法第二十条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた旧住民基本台帳法第三十条の四十四第九項の規定によりその効力を失う時までの間は、個人番号カードとみなす。

一及び二 略

三 第十一条の規定による改正後の武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手續その他の必要な事項を定める省令第三条第二項

様式第一号（第一条関係）

安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

①氏名	
②フリガナ	
③出生の年月日	年 月 日
④男女の別	男 女
⑤住所（郵便番号を含む。）	
⑥国籍	日 本 その他（ ）
⑦その他個人を識別するための情報	
⑧負傷（疾病）の該当	負 傷 非該当
⑨負傷又は疾病の状況	
⑩現在の居所	
⑪連絡先その他必要情報	
⑫親族・同居者からの照会があれば、①～⑪を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んで下さい。	回答を希望しない
⑬知人からの照会があれば①⑦⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○を囲んで下さい。	回答を希望しない
⑭①～⑪を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対して回答又は公表することについて、同意するかどうか○で囲んで下さい。	同意する 同意しない
※備考	

（注1）本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2）親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3）「③出生年月日」欄は、元号表記により記入すること。

（注4）回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

様式第二号（第一条関係）

安否情報収集様式（死亡住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

①氏名	
②フリガナ	
③出生の年月日	年 月 日
④男女の別	男 女
⑤住所（郵便番号を含む。）	
⑥国籍	日 本 その他（ ）
⑦その他個人を識別するための情報	
⑧死亡の日時、場所及び状況	
⑨遺体が安置されている場所	
⑩連絡先その他必要情報	
⑪①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対して回答することへの同意	同意する 同意しない
※備考	

（注1）本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人については、個人情報の保護に十分留意しつつ、原則として親族・同居者・知人からの照会があれば回答するとともに、上記⑪の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2）親族・同居者・知人であるかの確認は申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3）「③出生年月日」欄は、元号表記により記入すること。

（注4）回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

⑪の同意回答者名		連絡先	
同意回答者住所		続 柄	

（注5）⑪の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。

様式第四号（第三条関係）

安 否 情 報 照 会 書

総務大臣 （都道府県知事） 殿 （市町村長）		年 月 日
申 請 者 住所（居所） 氏 名		
下記の者について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第95条第1項の規定に基づき、安否情報を照会します。		
照会をする理由 （○を付けて下さい。③の場合、理由を記入願います。）		① 被照会者の親族又は同居者であるため。 ② 被照会者の知人（友人、職場関係者及び近隣住民）であるため。 ③ その他 （ ）
備 考		
照会に係る者を特定するために必要な事項	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 （日本国籍を有しない者に限る。）	日 本 その他（ ）
	その他個人を識別するための情報	
※申請者の確認		
※備 考		

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
 - 4 ※印の欄には記入しないこと。

様式第五号（第四条関係）

安 否 情 報 回 答 書

年 月 日		
殿		
総務大臣 （都道府県知事） （市町村長）		
年 月 日付けで照会があった安否情報について、下記のとおり回答します。		
避難住民に該当するか否かの別		
武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別		
被 照 会 者	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 （日本国籍を有しない者に限る。）	日 本 その他（ ）
	その他個人を識別するための情報	
	現在の居所	
	負傷又は疾病の状況	
	連絡先その他必要情報	

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 「避難住民に該当するか否かの」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。
 - 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
 - 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあつては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。
 - 5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること。

3 災害拠点病院一覧表

(基幹災害医療センター・地域災害医療センター)

区分	二次 医療圏名	医療機関名	DMAT 指定	病床 数	所在地	電話 番号	ヘリポートの状況		
							敷地内外	区分	病院からの距離
基幹災害 医療センター	福岡・糸島	国立病院機構 九州医療センター	○	702	福岡市中央区地行浜1-8-1	092-852-0700	屋上	非公共用	
地域災害 医療センター	福岡・糸島	済生会福岡総合病院	○	380	福岡市中央区天神1-3-46	092-771-8151	屋上	緊急時	
	福岡・糸島	福岡大学病院	○	915	福岡市城南区七隈7-45-1	092-801-1011	敷地内	緊急時	
	福岡・糸島	九州大学病院	○	1,275	福岡市東区馬出3-1-1	092-641-1151	屋上	非公共用	
	福岡・糸島	福岡赤十字病院	○	511	福岡市南区大楠3-1-1	092-521-1211	屋上	公共用	
	福岡・糸島	福岡和白病院	○	369	福岡市東区和白丘2-2-75	092-608-0001	屋上	非公共用	
	福岡・糸島	福岡記念病院	○	239	福岡市早良区西新1-1-35	092-821-4731	敷地外	緊急時	1.1km
	粕屋	国立病院機構福岡東医療センター	○	591	古賀市千鳥1-1-1	092-943-2331	敷地内	緊急時	
	粕屋	福岡青洲会病院	○	213	糟屋郡粕屋町長者原800-1	092-939-0010	敷地外	緊急時	4.0km
	筑紫	福岡県済生会二日市病院	○	260	筑紫野市湯町3-13-1	092-923-1551	敷地外	緊急時	1.0km
	筑紫	福岡徳洲会病院	○	602	春日市須玖北4-5	092-573-6622	屋上	緊急時	
	宗像	宗像水光会総合病院	○	300	福津市日蔭野5-7-1	0940-34-3111	敷地外	緊急時	2.0km
	北九州	北九州市立八幡病院	○	350	北九州市八幡東区西本町4-18-1	093-662-6565	敷地外	緊急時	1.3km
	北九州	北九州市立医療センター	○	636	北九州市小倉北区馬借2-1-1	093-541-1831	敷地外	緊急時	0.8km
	北九州	健和会大手町病院	○	499	北九州市小倉北区大手町15-1	093-592-5511	敷地外	緊急時	4.4km
	北九州	北九州総合病院	○	360	北九州市小倉北区東城野1-1	093-921-0560	敷地外	緊急時	2.5km
	北九州	産業医科大学病院	○	678	北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1	093-603-1611	敷地内	緊急時	0.4km
	北九州	九州病院	○	575	北九州市八幡西区岸の浦1-8-1	093-641-5111	屋上	非公共用	
	北九州	新小文字病院	○	214	北九州市門司区大里新町2-5	093-391-1001	屋上	非公共用	
	北九州	九州労災病院	○	450	北九州市小倉南区曾根北町1-1	093-471-1121	屋上	非公共用	
	北九州	戸畑共立病院	○	237	北九州市戸畑区沢見2-5-1	093-871-5421	屋上	公共用	3.0km
	久留米	久留米大学病院	○	1,018	久留米市旭町67	0942-31-7602	屋上	非公共用	
	久留米	聖マリア病院	○	1,097	久留米市津福本町422	0942-35-3322	屋上	非公共用	
	八女・筑後	筑後市立病院	○	233	筑後市和泉917-1	0942-53-7511	屋上	緊急時	
有明	大牟田市立病院	○	350	大牟田市宝坂町2-19-1	0944-53-1061	敷地外	緊急時	0.3km	
有明	ヨコクラ病院	○	199	みやま市高田町濃施480-2	0944-22-5811	屋上	緊急時		
飯塚	飯塚病院	○	1,048	飯塚市芳雄町3-83	0948-29-8010	敷地外	公共用	0.2km	

地域災害 医療機関	田川	田川市立病院	○	342	田川市大字糺1700-2	0947-44-2100	敷地外	緊急時	2.3km
	京築	新行橋病院	○	246	行橋市道場寺1411	0930-24-8899	屋上	非公共用	
	京築	小波瀬病院	○	266	京都郡苅田町新津1598	0930-24-5211	敷地内	非公共用	
	朝倉	朝倉医師会病院	○	300	朝倉市来春422-1	0946-23-0077	敷地内	緊急時	0.1km

4 感染症指定医療機関一覧表

(1) 第一種感染症指定医療機関

医療機関名	感染症病床数	住 所	電 話
国立病院機構福岡東医療センター	2	古賀市千島1-1-1	092-943-2331

(2) 第二種感染症指定医療機関

医療機関名	感染症病床数	住 所	電 話
福岡市民病院	4	福岡市博多区吉塚本町13-1	092-632-1111
国立病院機構九州医療センター	2	福岡市中央区地行浜1-8-1	092-852-0700
福岡赤十字病院	2	福岡市南区大楠3-1-1	092-521-1211
福岡大学筑紫病院	2	筑紫野市俗明院1-1-1	092-921-1011
福岡徳洲会病院	2	春日市須玖北4-5	092-573-6622
福岡東医療センター	10	古賀市千島1-1-1	092-943-2331
北九州市立医療センター	16	北九州市小倉北区馬借2-1-1	093-541-1831
田川市立病院	8	田川市大字糺1700-2	0947-44-2100
聖マリア病院	6	久留米市津福本町422	0942-35-3322
新古賀病院	8	久留米市天神町120	0942-38-2222
筑後市立病院	2	筑後市大字和泉917-1	0942-53-7511
大牟田病院	2	大牟田市橋1044-1	0944-58-1122

5 緊急交通路一覧表

地域	種別	道路名	距離(km)	選定理由	予備路線
福岡地域	陸上輸送	九州縦貫自動車道	133.6	本州、九州中・南部方面等からの緊急輸送	国道3号
		国道3号	161.9	本州、九州中・南部方面等からの緊急輸送	九州縦貫自動車道
		国道202号	67.1	佐賀・長崎方面からの緊急輸送	福岡前原道
	海上輸送	国道3号	161.9	博多港(箱崎埠頭)等からの緊急輸送	
		市道千鳥橋唐人線	3.2	博多港(中央埠頭・箱崎埠頭)等からの緊急輸送	
	航空輸送	県道桧原比恵線	7.3	福岡空港等からの緊急輸送	国道3号
		国道3号	161.9	陸自福岡駐屯地、空自春日原基地からの緊急輸送	
北九州地域	陸上輸送	九州縦貫自動車	133.6	本州、九州中・南部方面等からの緊急輸送	国道3号
		国道3号	161.9	本州、九州中・南部方面等からの緊急輸送	九州縦貫自動車道
		国道10号	70.4	大分・宮崎方面からの緊急輸送	
	海上輸送	国道10号	70.4	苅田港、宇島港等からの緊急輸送	
		国道199号	46.7	小倉港、門司港等からの緊急輸送	
	航空輸送	国道10号	70.4	北九州空港、空自築城基地等からの緊急輸送	
		県道北九州芦屋線	8.9	空自芦屋基地からの緊急輸送	国道3号
筑後地域	陸上輸送	九州縦貫自動車	133.6	本州、九州中・南部方面等からの緊急輸送	国道3号
		国道3号	161.9	本州、九州中・南部方面等からの緊急輸送	九州縦貫自動車道
		九州横断自動車	31.3	大分・長崎方面等からの緊急輸送	
	海上輸送	国道209号	26.9	大牟田港、三池港からの緊急輸送	
	航空輸送	県道藤山国分1丁田線	1.9	陸自久留米駐屯地からの緊急輸送	
		国道3号	161.9	陸自小郡駐屯地等からの緊急輸送	
筑豊地域	陸上輸送	国道200号	82.4	本州、九州中・南部方面等からの緊急輸送	国道3号
		国道201号	79.9	本州、九州中・南部方面等からの緊急輸送	九州縦貫自動車道
	海上輸送	国道201号	79.9	博多港、苅田港からの緊急輸送	
	航空輸送	県道飯塚福岡線	2.0	陸自飯塚駐屯地からの緊急輸送	

※各国道の延長は、バイパスを含む県内延長距離を計上

6 主要路線表

(平成28年4月1日現在)

道路種別	路線名	路線番号	起 点 終 点	実延長 Km	備考
一般国道	2号		北九州市門司区(県界)～門司区(3号迄)	2.3	
	3号		北九州市門司区～八女市(県界)	145.2	
	10号		北九州市小倉北区(3号迄)～築上郡上毛町(県界)	65.4	
	198号		門司港～北九州市門司区	0.6	
	199号		北九州市門司区～北九州市八幡西区	46.4	
	200号		北九州市八幡西区～筑紫野市	91.1	
	201号		福岡市東区～京都郡苅田町	91.1	
	202号		福岡市博多区～糸島市	83.0	
	208号		大牟田市(県界)～大川市(県界)	48.4	
	209号		大牟田市～久留米市	27.0	
	210号		久留米市～うきは市(県界)	45.2	
	211号		朝倉郡東峰村(県界)～北九州市八幡西区	48.0	
	263号		福岡市城南区～福岡市早良区(県界)	21.4	
	264号		久留米市(県界)～久留米市	2.7	
	322号		北九州市小倉南区～久留米市	117.3	
	385号		柳川市～福岡市博多区	39.5	
	386号		朝倉市～筑紫野市	37.6	
	389号		大牟田市～大牟田市(県界)	3.9	
	442号		八女市～大川市	60.6	
	443号		大川市～みやま市(県界)	26.0	
495号		北九州市若宮区～福岡市東区	69.1		
496号		行橋市～京都郡みやこ町	41.7		
497号		福岡市～糸島市	14.8		
500号		京都郡みやこ町～小郡市	55.8		
主要 地方道	豊前万田線	1	豊前市～築上郡上毛町(県界)	1.3	
	豊前耶馬溪線	2	豊前市～豊前市(県界)	9.2	
	大牟田植木線	3	大牟田市～大牟田市(県界)	7.8	
	玉名八女線	4	八女市(県界)～八女市	14.9	
	大牟田南関線	5	大牟田市～大牟田市(県界)	5.4	
	玉名立花線	6	八女市(県界)～八女市	0.6	
	筑紫野インター線	7	筑紫野市～筑紫野市	2.7	
	馬田頓田線	8	朝倉市～朝倉市	3.2	
	室木下有木若宮線	9	鞍手郡鞍手町～宮若市	8.8	
	南関大牟田北線	10	大牟田市(県境)～大牟田市	10.4	
	有毛引野線	11	北九州市若松区～北九州市若松区	12.3	

道路種別	路線名	路線番号	起 点 終 点	実延長 Km	備考
主 要 地方道	前原富士線	12	糸島市～糸島市(県界)	15.7	
	黒木鹿北線	13	八女市～八女市(県界)	3.8	
	鳥栖朝倉線	14	小郡市(県界)～朝倉市	21.9	
	佐賀八女線	15	久留米市(県界)～八女市	13.6	
	吉富本耶馬溪線	16	築上郡吉富町～吉富町(県界)	12.4	
	久留米基山筑紫野線	17	久留米市～筑紫野市	8.3	
	大牟田川副線	18	大牟田市～大川市(県界)	34.5	
	諸富西島線	19	大川市(県界)～久留米市	5.0	
	佐賀大川線	20	大川市(県界)～大川市	1.4	
	福岡直方線	21	福岡市博多区～直方市	45.4	
	田川直方線	22	田川市～直方市	27.2	
	久留米柳川線	23	久留米市～柳川市	19.0	
	福岡東環状線	24	福岡市東区～福岡市博多区	20.2	
	門司行橋線	25	北九州市門司区～行橋市	46.3	
	北九州芦屋線	26	北九州市若松区～遠賀郡芦屋町	7.3	
	直方芦屋線	27	直方市～遠賀郡芦屋町	19.5	
	直方行橋線	28	直方市～行橋市	32.9	
	直方宗像線	29	直方市～宗像市	13.8	
	飯塚福岡線	30	飯塚市～福岡市	27.2	
	福岡筑紫野線	31	福岡市中央区～筑紫野市	19.3	
	犀川豊前線	32	京都郡みやこ町～豊前市	29.9	
	甘木田主丸線	33	朝倉市～久留米市	8.6	
	行橋添田線	34	行橋市～田川郡添田町	29.1	
	筑紫野古賀線	35	筑紫野市～古賀市	38.1	
	小倉停車場線	36	小倉停車場～北九州市小倉北区	0.2	
	小倉港線	37	小倉港～北九州市小倉北区	0.6	
	戸畑停車場線	38	戸畑停車場～北九州市戸畑区	0.4	
	苅田港線	39	苅田港～京都郡苅田町	0.3	
	直方停車場線	40	直方停車場～直方市	0.5	
	伊田停車場線	41	田川伊田停車場～田川市	0.5	
	飯塚停車場線	42	飯塚停車場～飯塚市	0.2	
	博多停車場線	43	博多停車場～福岡市博多区	1.1	
	博多港線	44	博多港～	0.8	
	福岡空港線	45	福岡空港～福岡市博多区	3.0	
	久留米停車場線	46	久留米停車場～久留米市	1.9	
	久留米城島大川線	47	久留米市～大川市	17.9	
	中間引野線	48	中間市～北九州市八幡西区	4.7	

道路種別	路線名	路線番号	起 点 終 点	実延長 Km	備考
主 要 地方道	大野二丈線	49	大野城市～糸島市	35.3	
	八幡戸畑線	50	北九州市八幡東区～北九州市戸畑区	7.1	
	曾根鞆ヶ谷線	51	北九州市小倉南区～北九州市戸畑区	13.1	
	八女香春線	52	八女市～田川郡香春町	80.0	
	久留米筑紫野線	53	久留米市～筑紫野市	32.2	
	福岡志摩前原線	54	福岡市西区～糸島市	39.7	
	宮田遠賀線	55	宮若市～遠賀郡遠賀町	17.5	
	福岡早良大野城線	56	福岡市西区～大野城市	26.4	
	浮羽石川内線	57	うきは市～八女市	20.3	
	椎田勝山線	58	築上郡築上町～京都郡みやこ町	22.1	
	志賀島和白線	59	福岡市東区～福岡市東区	13.2	
	飯塚大野城線	60	飯塚市～大野城市	37.3	
	小倉中間線	61	北九州市小倉南区～中間市	21.3	
	北九州小竹線	62	北九州市八幡東区～鞍手郡小竹町	28.9	
	長行田町線	63	北九州市小倉南区～北九州市小倉北区	9.5	
	苅田採銅所線	64	京都郡苅田町～田川郡香春町	26.4	
	筑紫野筑穂線	65	筑紫野市～飯塚市	21.0	
	桂川下秋月線	66	嘉徳郡桂川町～朝倉市	22.0	
	田川桑野線	67	田川市～嘉麻市	29.3	
	福岡太宰府線	68	福岡市東区～太宰府市	15.4	
	宗像玄海線	69	宗像市～宗像市	12.1	
	田主丸黒木線	70	久留米市～八女市	29.3	
	新門司港大里線	71	新門司港～北九州市門司区	9.5	
	黒川白野江東本町線	72	北九州市門司区～北九州市門司区	10.8	
	直方水巻線	73	直方市～遠賀郡水巻町	18.8	
	宮田小竹線	74	宮若市～鞍手郡小竹町	10.1	
	若宮玄海線	75	宮若市～宗像市	18.7	
	筑紫野太宰府線	76	筑紫野市～太宰府市	9.4	
	筑紫野三輪線	77	筑紫野市～朝倉郡筑前町	14.8	
	添田小石原線	78	田川郡添田町～朝倉郡東峰村	14.9	
	朝倉小石原線	79	朝倉市～朝倉郡東峰村	18.6	
	甘木朝倉田主丸線	80	久留米市～朝倉市	15.0	
	久留米浮羽線	81	久留米市～うきは市	24.9	
	久留米立花線	82	久留米市～八女市	12.4	
	大和城島線	83	柳川市～久留米市	15.4	
三潁上陽線	84	久留米市～八女市	22.3		
福岡志摩線	85	福岡市～糸島市	13.3		

道路種別	路線名	路線番号	起 点 終 点	実延長 Km	備考
主要 地方道	久留米筑後線	86	久留米市～筑後市	14.3	
	岡垣宮田線	87	遠賀郡岡垣町～宮若市	15.9	
	久留米小郡線	88	久留米市～小郡市	18.8	
	瀬高久留米線	89	みやま市～久留米市	15.4	
	穂波嘉穂線	90	飯塚市～嘉麻市	13.0	
	志免須恵線	91	粕屋郡志免町～粕屋郡須恵町	8.9	
	宗像篠栗線	92	宗像市～粕屋郡篠栗町	37.6	
	大牟田高田線	93	大牟田市～みやま市	16.1	
	高田山川線	94	みやま市～みやま市	6.5	
	添田赤池線	95	田川郡添田町～田川郡福智町	15.8	
	八女瀬高線	96	八女市～みやま市	14.2	
	福岡宗像玄海線	97	宗像市～宗像市	13.9	
	中間宮田線	98	中間市～宮若市	14.0	
	大川大木線	99	大川市～三潞郡大木町	6.3	
	大日寺潤野飯塚線	100	飯塚市～飯塚市	5.7	
浮羽草野久留米線	151	うきは市～久留米市	22.3		

(平成30年10月1日現在)

道路種別	路線名	起 点 終 点	延長 km	備考
高速自動車 国道	関門自動車道	北九州市門司区(県境)～北九州市門司区黒川	7.0	
	東九州自動車道	北九州市小倉南区～築上郡上毛町(県境)	38.9	
	九州縦貫自動車道	北九州市門司区黒川～大牟田市(県境)	126.3	
	九州横断自動車道	小郡市(県境)～朝倉市(県境)	31.5	
都市高速 道路	福岡高速	1号線	福岡市東区香住ヶ丘～西区福童	18.0
		2号線	福岡市博多区千代～太宰府市水城	13.2
		3号線	福岡市博多区東光～博多区豊	0.6
		4号線	福岡市東区箱崎ふ頭～東区蒲田	6.9
	北九州高速	5号線	福岡市博多区西月隈～西区福童	18.1
		1号線	北九州市小倉南区長野～小倉北区下到津	9.2
		2号線	北九州市小倉北区許斐町～戸畑区戸畑	4.3
		3号線	北九州市小倉北区菜園場～小倉北区東港	1.8
		4号線	北九州市門司区春日町～八幡西区茶屋の原	31.8
	5号線	北九州市八幡東区東田～八幡東区神山町	2.4	